

有価証券報告書

事業年度 自 2025年4月1日
(第92期) 至 2026年3月31日

クニミネ工業株式会社

目 次

頁

第92期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	7
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】	9
3 【事業等のリスク】	12
4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
5 【重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
5 【従業員の状況等】	40
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92

監査報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月26日

【事業年度】 第92期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 クニミネ工業株式会社

【英訳名】 KUNIMINE INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 友山 貴之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号

【電話番号】 03(3866)7255

【事務連絡者氏名】 管理部長 長坂 裕樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号

【電話番号】 03(3866)7256

【事務連絡者氏名】 管理部長 長坂 裕樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	15,257,435	15,325,729	15,675,248	15,707,623	17,075,489
経常利益 (千円)	1,913,649	1,373,826	1,644,892	1,583,284	1,954,640
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,301,680	842,473	1,043,706	1,078,078	1,340,881
包括利益 (千円)	1,561,883	1,134,700	1,211,173	1,311,356	1,279,572
純資産額 (千円)	20,978,441	21,349,173	21,867,726	22,351,609	23,143,865
総資産額 (千円)	24,848,968	24,560,149	25,228,619	25,839,158	26,844,585
1株当たり純資産額 (円)	1,589.36	1,663.52	1,699.85	1,769.22	1,828.69
1株当たり当期純利益 (円)	100.89	66.20	83.64	88.13	110.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.5	84.5	84.0	83.4	83.0
自己資本利益率 (%)	6.5	4.1	5.0	5.0	6.1
株価収益率 (倍)	9.9	14.1	12.7	11.7	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,177,811	234,067	1,921,804	1,023,944	4,325,203
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,008,609	△569,251	△1,040,494	△769,244	△2,576,809
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△494,672	△1,722,302	△726,683	△858,567	△504,076
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,501,016	7,916,577	8,242,247	7,881,210	9,107,401
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	285 (13)	295 (15)	293 (15)	299 (14)	277 (11)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	14,258,735	14,172,355	14,497,668	14,641,824	16,403,537
経常利益 (千円)	1,688,117	1,392,257	1,517,352	1,373,892	1,750,555
当期純利益 (千円)	1,174,170	968,365	1,082,790	1,025,198	1,330,317
資本金 (千円)	1,617,800	1,617,800	1,617,800	1,617,800	1,617,800
発行済株式総数 (千株)	14,450	14,450	14,450	14,450	14,450
純資産額 (千円)	18,532,343	18,749,243	19,134,489	19,257,031	19,976,889
総資産額 (千円)	21,632,769	21,164,920	21,622,894	21,861,302	22,875,489
1株当たり純資産額 (円)	1,436.44	1,502.51	1,534.10	1,581.23	1,640.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (—)	40.00 (—)	40.00 (15.0)	40.00 (15.0)	40.00 (15.0)
1株当たり当期純利益 (円)	91.01	76.09	86.77	83.81	109.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.7	88.6	88.5	88.1	87.3
自己資本利益率 (%)	6.5	5.2	5.7	5.3	6.8
株価収益率 (倍)	11.0	12.3	12.2	12.3	11.9
配当性向 (%)	33.0	52.6	46.1	47.7	36.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	235 (11)	240 (13)	234 (13)	240 (12)	228 (9)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	80.5 (101.99)	78.4 (107.92)	91.6 (152.53)	92.3 (150.17)	116.3 (202.20)
最高株価 (円)	1,326	1,024	1,144	1,195	1,400
最低株価 (円)	914	711	891	929	981

- (注) 1. 第89期の1株当たり配当額には、創立80周年記念配当10円を含んでおります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

2 【沿革】

1943年6月	國峯鉛業株式会社として当社設立
1946年2月	國峯礦化工業株式会社に商号変更
1949年12月	月布鉛業株式会社を吸収合併(左沢工場、月布鉛業所を取得)、ベントナイト鉛石採掘、同製品製造開始
1956年3月	茨城県常陸太田市に太田工場を開設
1963年1月	左沢工場で農薬製剤の加工開始
1967年8月	宮城県刈田郡に蔵王工場を開設、カルシウム型ベントナイトの製造販売開始
1970年4月	宮城県に川崎鉛業株式会社を設立(資本金 1 百万円、出資比率 50.0%)
1970年5月	左沢工場、太田工場で農薬基剤の製造開始
1971年11月	蔵王工場で活性化ベントナイト(ネオクニボンD)の製造開始
1973年11月	左沢工場内に粘土鉛物の研究開発のため研究室を設置、月布鉛業所の原鉛石を利用した精製ベントナイトの商品化(クニピア)に成功
1978年6月	クミネ工業株式会社に商号変更
1980年8月	栃木県黒磯市に研究所を完成、左沢工場内の研究室を移転
1983年3月	福島県常磐鹿島工業団地内にいわき事業所を開設
1986年6月	福島県小名浜臨海工業団地内に小名浜工場を開設、農薬製剤の加工開始
1989年6月	当社の株式、社団法人日本証券業協会東京地区協会へ登録される
1990年5月	愛知県宝飯郡に御津工場を開設、ベントナイトの製造開始
1992年12月	米国テキサス州にTRANS WORLD PROSPECT CORPORATIONを設立(資本金 1,400千米ドル、出資比率 71.4%)
1994年7月	鉛山部門を独立させ、クニマイン株式会社を設立(資本金 250百万円、出資比率 100.0%)
2000年3月	川崎鉛業株式会社の株式を 100.0%取得
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2008年4月	関東ベントナイト鉛業株式会社及び関ベン鉛業株式会社の株式を100.0%取得し、子会社化
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
2012年1月	B A S F ジャパン株式会社より郡山工場を取得
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に上場
2015年1月	タイにKUNIMINE (THAILAND) CO., LTD. を設立(資本金 4,000千タイバーツ、出資比率 49.0%)
2015年3月	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)から東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2016年4月	関東ベントナイト鉛業株式会社を、クミネマーケティング株式会社と商号を変更
2018年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、東京証券取引所スタンダード市場に移行

3 【事業の内容】

当社グループは、クミネ工業株式会社(当社)および子会社6社により構成されており、事業はベントナイト原鉱石の採掘、ベントナイトの製造、販売、農薬加工および化成品の製造販売を行っているほか、粘土鉱物、調泥剤の仕入販売、サービス部門として運送取扱い業務や各種研究・分析業務を営んでおります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

次の3部門は「第5 経理の状況1.(1) 連結財務諸表注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ベントナイト事業

ベントナイト事業は、素形材用、環境建設用、ペット用トイレ砂等の製造販売であり、ほかに調泥剤の仕入販売があります。クニマイン株式会社、川崎鉱業株式会社および関ベン鉱業株式会社は、ベントナイト原鉱石の採掘、販売をしております。当社は、素形材用、環境建設用、ペット用トイレ砂等の製造販売のほか、調泥剤の仕入販売および各種研究・分析を行っております。クミネマーケティング株式会社は、主に物流センターの運営を行っております。KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD. は、主に素形材用のベントナイトを仕入販売しております。

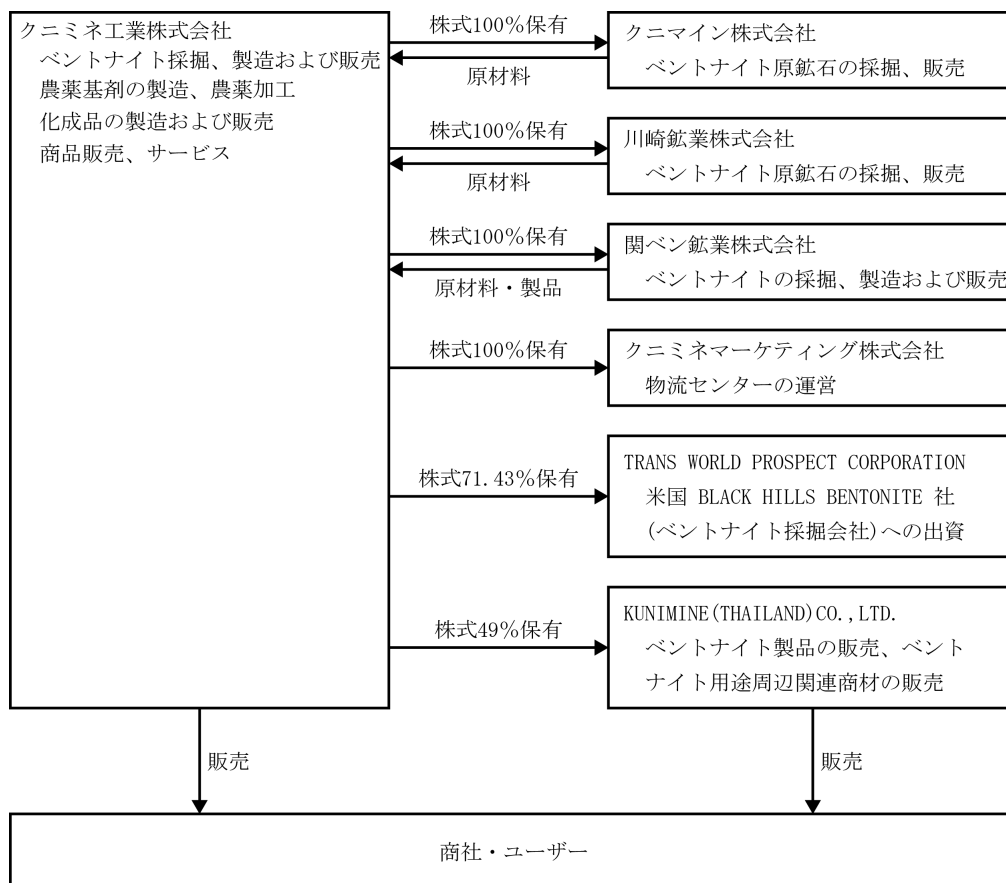
TRANS WORLD PROSPECT CORPORATIONはベントナイト採掘会社に出資しているためベントナイト事業に含めております。

(2) クレイサイエンス事業

クレイサイエンス事業は当社が精製ベントナイト、環境保全処理剤、環境改良剤、飼料添加物等を製造販売しております。

(3) アグリ事業

アグリ事業は、当社が農薬加工、農薬基剤および農薬加工用原材料、農業資材等の製造、加工、販売および運送取扱いを行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) クニマイン㈱ (注) 3	山形県 西村山郡 大江町	250	ベントナイト事業	100.0	当社原材料の採掘 資金の貸付 役員の兼任1名
川崎鉱業㈱	宮城県 柴田郡 川崎町	10	ベントナイト事業	100.0	当社原材料の採掘 役員の兼任1名
関ベン鉱業㈱	新潟県 東蒲原郡 阿賀町	20	ベントナイト事業	100.0	当社原材料の採掘および当社製 品の製造 資金の貸付 役員の兼任1名
クミネマーケティング㈱	千葉県 浦安市	20	ベントナイト事業	100.0	当社製品の出荷・在庫管理 役員の兼任1名
KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD. (注) 2	タイ国 バンコク都	4,000 千タイバーツ	ベントナイト事業	49.0	役員の兼任1名
TRANS WORLD PROSPECT CORPORATION (注) 3	米国 ワイオミング州	1,400 千米ドル	ベントナイト事業	71.4	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、連結子会社についてはセグメントの名称を記載しております。
2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、創業以来一貫して、人類共通の財産である地下資源の有効活用に取り組んでまいりました。地下資源のもつ秘められた可能性にますます大きな期待がかけられている現在、当社グループは、長年培ってまいりました「品質と技術」をさらに研鑽し、多様化するニーズにグループ各社が一丸となって、積極果敢に挑戦して、企業価値の一層の向上を図り、社会に貢献していくことを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは迅速な意思決定体制への転換と新規分野に係る収益の早期実現化を図るため、組織変更を行うとともに、2026年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画を策定いたしました。目標値は、連結売上高200億円、連結営業利益26億円、売上高営業利益率13.0%、ROE 8.0%以上としております。当社の想定する株主資本コストは5～6%であり、現時点ではこれに近接する水準を目標としておりますが、将来的にはこれを安定的に上回るROEを確実に実現していく方針です。その実現に向けて、ベントナイト本来の性能を最大限に活かした高付加価値製品の開発、生産販売の省人化、DXの推進を通じて、社会課題の解決、顧客の価値創造を実現し、高収益事業構造を構築してまいります。

具体的な戦略としては、次のとおりであります。

- ① 脱炭素関連・国土強靱化関連等の成長が見込まれる分野への注力
 - ・地熱発電／放射性廃棄物処理案件の継続的な獲得（ベントナイト事業 環境建設分野）
 - ・社会インフラ整備需要の取り込み（ベントナイト事業 環境建設分野）
- ② 新規事業領域拡大
 - ・種子コーティング受託の拡大（アグリ事業）
 - ・先端機能材料として蓄電デバイス部材および工業用研磨材用途への参入（クレイサイエンス事業）
 - ・三次元細胞培養技術の試薬・創薬分野への展開（クレイサイエンス事業）
- ③ 海外市場展開・海外鉱探査
 - ・素形材分野のアセアン市場における販売強化
 - ・先端機能材料のアジア・欧米市場への展開
- ④ 経営基盤強化
 - ・国内における新鉱区開発投資によるベントナイト原鉱の安定的な確保
 - ・新たな採鉱技術の開発
 - ・人材投資、DXの推進

(3) 経営環境、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

世界経済は、ウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化による資源・エネルギー価格の高騰および金融市場の不安定化に加え、米中・日中の長引く外交・通商面での対立によるサプライチェーンへの影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。加えて、国内においては労働力不足や物流費・人件費の上昇等、構造的なコスト負担の増大が見込まれるなど、不確実性の高い事業環境が継続すると認識しております。

このような認識のもと、当社グループは、事業分野間の連携強化と機動的な事業運営を推進し、各事業領域における付加価値の創出および諸課題の解決を通じて、持続的な収益の確保に努めてまいります。また、成長戦略の実現に向けては、研究開発や人材育成への投資を継続するとともに、DXの推進体制の整備にも注力してまいります。

各事業部門の経営環境及び事業上の課題については、下記の通りであります。

① ベントナイト事業 素形材分野

世界的な脱炭素化への潮流を受けた自動車の国内生産台数の減少、化石燃料車のEVシフトに伴う鋳造部品点数の減少により、国内鋳造向けベントナイト需要の低減が予想され、将来的な国内市場縮小への対応が課題となっております。国内における高い販売占有率（シェア）を活かした関連商材の拡販、製品と技術サービスの充実を図ることにより、顧客満足度の向上に努めるとともに、海外市場への販売拡大に取り組んでまいります。

② ベントナイト事業 環境建設分野

建設業界においては、資材価格や人件費の高騰が工事単価を押し上げており、予算制約等の影響により土木工事件数は低調な推移が予想されます。また、中東情勢の状況悪化にともなう材料不足により、工期遅延の影響も懸念されます。当分野の安定した成長を図るため、国内インフラ整備事業、地熱発電事業の取り込み、放射性廃棄物処理事業に対して積極的な営業活動を行うとともに、止水材等の高付加価値品の販売を拡充してまいります。

③ ベントナイト事業 ペット関連分野

国内の猫飼育頭数は比較的堅調に推移している一方で、国内市場における製品の多様化が進み、競争環境は厳しさを増しております。また、インフレ進行による原料、包装資材、物流費の上昇が課題となっております。コストダウンを進めるとともに、関連商品の拡充を図ることで収益の拡大に努めてまいります。

④ クレイサイエンス事業

当分野の製品は、各種産業で広く利用されておりますが、法令・環境規制強化にともなう市場ニーズの変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当分野は、粘土本来の秘められた効能を最大限引き出す新規用途開発を進めておりますが、社会実装に時間を要することも課題となっております。特に化粧品原料における高付加価値品の国内外への拡販を図るとともに、先端機能材料分野等においては、産学官連携のさらなる強化を図ることで新用途開発に向けた研究を加速させてまいります。工業用研磨用途の「クニシャイン」や三次元細胞培養向け研究試薬「Kuni-Grow+」のほか、赤潮対策等のサステナビリティに貢献する製品の販売を通じて、環境および生命に関する社会課題の解決に貢献してまいります。

⑤ アグリ事業

農薬市場は拡大傾向にあるものの、人員や生産能力不足による機会損失の発生のほか、当分野は受託生産が中心であるため、委託元の方針変更による受注への影響等が懸念されます。当分野では、種子コーティング等の新規受託領域の拡大を進めるとともに、製剤技術力、特に造粒技術の高度化にさらに磨きをかけ、事業分野の成長を図ってまいります。

⑥ その他

生産関連につきましては、継続した省人・省力化投資を推し進めることによって生産体制を強化し、人手不足の問題解消や生産性向上を実現することで、事業機会を確実に捉えるよう努めてまいります。またベントナイト資源確保の観点から、鉱量の確保や新鉱区開発のための積極投資に加え、新たな採鉱技術の開発も行ってまいります。輸入原鉱の急激な為替変動によるリスクへの対策としては、為替予約、外貨預金等を活用する事でヘッジを行ってまいります。さらに、安全な職場環境の構築と安全教育を推進するとともに、ESG（環境・社会・ガバナンス）をより意識した経営を目指してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティに関する考え方

クミネ工業グループは『経世済民』の経営理念を掲げ、貴重な地下資源であるベントナイトを中心に、高付加価値商品やサービスの展開により基幹産業を支え、国の繁栄に貢献してまいりました。当社が中核事業として取り扱うベントナイトは、自然環境への負荷が少なく、生命体と環境にやさしい無機鉱物です。この貴重な資源を科学し、未来のニーズを創造することで、社会への価値を提供していきたいと考えています。当社グループの技術を活用して、廃棄物処理などの社会課題の解決や、新たな産業を支援・創出していくことがESGへつながる取り組みと考えており、事業活動を通じて社会的な目標であるSDGsの達成を目指しております。

(2) サステナビリティ全般に関する事項について

① ガバナンス

当社グループでは、持続可能な社会、環境への意識の高まりを事業機会と捉えて、管理担当部門長を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置しております。ESGをより意識した経営の実現に向け、これまで社内の部署や事業単位で取り組んできた施策や啓発活動を企業・グループ全体に展開し、部署横断的な取り組みとして強化・加速させるため、情報収集や課題認識、解決策の提案など、中枢となる役割を担います。また、必要に応じ、経営委員会や取締役会へ付議し、事業およびガバナンス双方の視点から意見交換を活性化させてまいります。

② リスク管理

当社グループでは、サステナビリティ推進委員会において、サステナビリティに関連するリスクおよび機会を識別し、その優先度を評価、選別しております。リスクおよび機会評価プロセスにより特定された重要リスクおよび機会に対して、サステナビリティ推進委員会事務局が関係各部と協議の上、対応を行って参ります。その後、リスクおよび機会評価の結果は、サステナビリティ推進委員会を通じて取締役会に報告されます。

③ 戦略

当社グループでは、サステナビリティに関連する事業機会として『重金属、放射性廃棄物処分事業』『地熱発電事業』『農林水産振興事業』を重要事業機会と捉えて営業活動の強化、CO2排出量の削減、関連する研究開発投資、設備増強投資に注力して参ります。

④ 指標及び目標

当社グループが重点事業機会として認識している『重金属、放射性廃棄物処分事業』『地熱発電事業』『農林水産振興事業』に関して、下記の目標を掲げております。同時に重点事業機会向け生産に係るCO2削減にも取り組んで参ります。

なお、2026年度からは新たな中期経営計画のもと、上記に加え、『医療分野向け事業』を重要事業として注力し、「2028年度までの累計で関連売上高4,500百万円、関連研究開発投資540百万円」を目標として掲げております。

◆ 中期経営計画目標(2026年3月までの3年間)

	目標 (2026年3月までの3年間)	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	累計実績
関連売上高	2,320百万円	371百万円	357百万円	932百万円	1,660百万円
関連設備投資	300百万円	127百万円	16百万円	16百万円	159百万円
CO2削減量	△3,000t	△4,081t	△3,072t	集計中	集計中

◆中長期目標(2031年3月期までの8年間)

- ・ 関連売上高5,000百万円
- ・ 関連設備投資1,000百万円
- ・ 2030年にかけてScope2 の排出量ゼロを目標。(約8,000t削減)

CO2排出削減への取組に関する詳細な情報については、以下の当社ウェブサイト公表されている2026年3月期決算説明会資料をご参照ください。

<<https://www.kunimine.co.jp/ir/zaimu.html>>

(3) 人的資本に関する事項について

①戦略

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

人材育成方針

当社グループは、製品・サービスを通し、持続可能な社会の創造および当社グループが永続的な成長を遂げるため、絶えざるイノベーションに向け挑戦し続ける人材を育成します。

そのために、社員一人ひとりがチャレンジ精神を持ち、経験を成長の糧として、次なる挑戦へとつなげられるマインドの養成を目的とした教育体制を構築および組織風土の醸成を推進します。

- ・社員が成長を実感し、それをモチベーションとして次のステップへの挑戦の原動力とできる教育機会を提供する。
- ・多様な経験を通し、独自の発想・新たな視点を生み出す人員配置を行う。
- ・自主性を尊重し、チャレンジしたことが称賛される制度・組織づくりを行う。

社内環境整備方針

当社グループは、性別・年齢・国籍・人種・宗教・障害の有無・性自認および性的指向等に関わらず、社員一人ひとりが、感受性や価値観等の違いを尊重し、企業価値向上および社会貢献を目指す社内制度構築および環境整備を推進し、多様性を新たな発想、視点へとつなげ、組織横断的に連携し、イノベーションに向けて突き進んでいく集団を作り上げることを目指します。

②指標及び目標

当社グループでは、上記①において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に係る指標については、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取組が行われているものの、連結グループに属するすべての会社では行われていないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のもを記載しております。

なお、2026年度からは新たな中期経営計画のもと、「2028年度までに女性管理職数6人、平均勤続年数12.5年、重大労働災害発生件数0件」を新たな目標として掲げております。

指標	目標（2025年度）	実績（当連結会計年度）
キャリア支援制度利用数	45件	16件
e-ラーニング利用数(注1)	80.0回/月	33回/月
エンゲージメントサーベイ”自己成長への支援”スコア(注2)	68点	67点
女性管理職数	4人	3人
平均勤続年数(注3)	13.0年	12.2年
重大労働災害発生件数(注4)	0件	0件

(注)1. 株式会社ビズアップ総研が提供するオンライン研修サービス「e-jinzai」への月毎のアクセス数の平均。同一講座の重複受講及び全体教育は除外しております。

2. 調査には、株式会社アトラエが提供するエンゲージメントサーベイ・解析ツール「wevox」を利用
3. 役員・短期臨時員・パートタイマーを除く
4. 重大労働災害：死亡、負傷又は疾病により、障害等級第1～7級に該当した労働災害

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 他社との競合と販売価格の変動について

当社グループの主要事業であるベントナイト事業、クレイサイエンス事業およびアグリ事業は、いずれも市場での激しい競争にさらされております。そのため、新技術や新製品の開発、あるいは、競合他社との価格低減競争等により、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒れについて

当社グループは、十分な与信管理を行っておりますが、取引先に予期せぬ貸倒れが発生した場合は、追加的な損失や引当金の計上が必要となり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動について

当社グループは、原料の一部を海外から輸入しております。そのため、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響を完全に排除することは不可能であり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原料の確保について

当社グループには、鉱山会社が3社あり、原鉱採掘を行っております。毎年、探鉱ボーリングを実施して原鉱埋蔵量の確保は行っておりますが、災害や事故等の発生により、採掘が不可能になる危惧や、品質の低下および原鉱の枯渇等が発生する危惧があります。また、一部海外より原鉱を輸入しておりますが、原鉱の輸入につきましても、災害や事故等の発生や国際情勢の変化等により、輸入が困難となる危惧があります。こうした状況の発生が経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) エネルギー価格の変動について

当社グループでは、主に製造工程において重油や電力等のエネルギーを使用しております。これらのエネルギー価格の変動により、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の仕入価格について

当社グループでは、原鉱の輸入の他様々な原材料を外部より購入しております。これらの原材料は、為替相場の変動や原油価格の変動、その他の要因等によって仕入価格が上昇するおそれがあり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質に係るものについて

当社グループでは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、すべての製品が完全無欠という保証はありません。また、製造物賠償責任保険等に加入しておりますが、これらの保険が賠償額の全額を賄える保証はありません。そのため、製品の欠陥が、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害等による影響について

当社グループは、鉱山および工場において安全対策等を十分に実施しておりますが、大規模な地震や近隣の火山の噴火、火災、事故等が発生した場合は、生産、出荷等が著しく低下するおそれがあり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制について

当社グループの行う事業に適用される主な法的規制として、鉱山でのベントナイト原鉱石採掘に関連する採石法、アグリ事業での製品製造に関連する農薬取締法等があります。これらの関係法令は社会情勢の変化等に応じて適宜、改正や解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合には経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。主な法的規制に関する許認可の内容は以下のとおりです。

① 採石法関連

当社グループは、採石法第32条に定める採石業者登録および採石法第33条で定める採取計画の許認可を以下のとおり受けております。なお、現状これら許認可等について、その継続に支障をきたす要因は発生しておりませんが、万一、採石法第32条の10および第33条の11、12の規定やその他の関連法令に抵触する等により、業務停止又は取消し等の処分を受けることとなった場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限
1971年10月	採石業者登録	宮城県	採石法第32条による宮城県採石登録第69号 川崎鉱業㈱	なし
1971年10月	採石業者登録	新潟県	採石法第32条による新潟県採石登録第9号 関ベン鉱業㈱	なし
1995年1月	採石業者登録	山形県	採石法第32条による山形県採石登録第601号 クニマイン㈱	なし
2000年4月	採石業者登録	宮城県	採石法第32条による宮城県採石登録第5000号 当社蔵王工場	なし
2025年2月	岩石採取計画認可	宮城県	採石法第33条による宮城県(産立)指令第91号 当社蔵王工場	2030年2月
2022年7月	岩石採取計画認可	宮城県	採石法第33条による宮城県(産立)指令第38号 川崎鉱業㈱	2027年7月
2021年8月	岩石採取計画認可	山形県	採石法第33条による山形県指令村総産企第17号 クニマイン㈱	2026年8月
2025年12月	岩石採取計画認可	新潟県	採石法第33条による新潟県津振第621号 関ベン鉱業㈱ 細越鉱山	2030年12月
2022年7月	岩石採取計画認可	新潟県	採石法第33条による新潟県津振第744号 関ベン鉱業㈱ 白崎鉱山	2027年3月

② 農薬取締法関連

当社グループは、農薬取締法第2条に定める農薬登録につきまして、当社小名浜工場、郡山工場および太田工場において、製造品目ごとに農薬登録票の許認可を受け、製造場の名称および所在地登録を行っております。なお、現状これら登録について、その継続に支障をきたす要因は発生しておりませんが、万一、農薬取締法第14条の規定やその他の関連法令に抵触する等により、業務停止又は取消し等の処分を受けることとなった場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動を通じてお客様や取引先の個人情報および機密情報を入手することがあり、また、営業・技術上の機密情報を保有しております。当社グループでは、これら情報に関する管理体制の強化と社員教育を展開し、適切なセキュリティ対策を講じています。しかしながら、予想を超えるサイバー攻撃、不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等により、重要情報が流出した場合や、重要データの破壊、改ざん、システム停止等が生じた場合は、当社グループの信用低下により、業績および財務状況に影響を及ぼす場合があります。

(11) 環境について

当社グループは、事業活動による地球環境への影響を認識し、CO2排出量の削減や資源の有効活用に努め、環境負荷の低減を進めております。しかしながら、CO2の排出に対する新たな規制等が導入された場合には、ベントナイト事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受けたり、事業活動に係る費用が増加する可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、労働力不足や物流コストの上昇といった課題を抱えつつも、賃上げや高水準の企業収益を背景とした底堅い設備投資が景気を下支えし、総じて緩やかな回復基調となりました。鉱工業生産は、主力の自動車産業において、トランプ関税の影響による米国向け輸出の減少やコスト面での押上げ圧力の影響がみられたものの、一部では持ち直しの動きも見られました。一方、世界経済においては、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇や金融市場の不安定化が懸念され、また、米中・日中の長引く外交・通商面での対立により、サプライチェーンへの影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、高付加価値製品・サービスの提案、適切な価格改定などの販売活動を強化するとともに、より一層のコストダウンへの取り組みを進めることで、収益確保に向けて注力してまいりました。今後も、インフレの進行に伴うコスト上昇は継続するとみられ、予断を許さない状況が続いておりますが、引き続き製品・サービスの高付加価値化、販売価格の適正化、原価低減に取り組むとともに、意思決定の迅速化や管理業務の効率化等を推進し収益の改善を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は19,025百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,625百万円増加いたしました。これは主に原材料及び貯蔵品が1,827百万円減少したものの、現金及び預金が1,274百万円、短期貸付金が1,750百万円増加したことによるもの及び投資有価証券の一部を償還期限が1年以内となったことに伴い、流動資産の有価証券へ振替えたことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ620百万円減少し、7,819百万円となりました。これは主に有形固定資産が367百万円増加したものの、保有する株式の一部が売却により減少したことや投資有価証券の一部を償還期限が1年以内となったことに伴い、流動資産の有価証券へ振替えたことによるものであります。

この結果、総資産は26,844百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,005百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,465百万円となり、前連結会計年度末に比べ221百万円増加いたしました。

固定負債は前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、1,235百万円となりました。

この結果、負債合計は、3,700百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は23,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ792百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が保有する株式の一部売却により130百万円減少したものの、利益剰余金が853百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.0%(前連結会計年度末は83.4%)となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の業績は、売上高は17,075百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益は1,602百万円(同25.1%増)、経常利益は主に前期の為替差損11百万円が当期は79百万円の為替差益に転じたことにより1,954百万円(同23.5%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は主に投資有価証券売却益が183百万円発生したことにより1,340百万円(同24.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ベントナイト事業)

素形材分野は、主に建設機械やトラック関連の需要が回復傾向であったことに加え、価格改定の効果もあり、増収となりました。環境建設分野は、一般土木工事の需要が低調であったものの、価格改定の効果や地熱向け需要が好調に推移したこと等により、増収となりました。ペット関連分野は、価格改定により一部の取引先への出荷が減少し、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は11,842百万円(前年同期比 6.7%増)、セグメント利益は1,289百万円(同19.9%増)と増収増益となりました。

(クレイサイエンス事業)

主にクニピアの化粧品・日用品用途としての需要増加がみられたものの、一般工業用途としての輸出向けの需要が減少したことに加え、規格外製品の廃棄等による在庫評価減の影響もあり、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,788百万円(前年同期比 1.1%減)、セグメント利益は167百万円(同7.9%減)となりました。

(アグリ事業)

主たる農薬分野において、殺虫・殺菌剤が好調に推移したことに加え、価格改定や除草剤の新規受注獲得の結果、大幅な増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は3,444百万円(前年同期比 22.8%増)、セグメント利益は829百万円(同50.0%増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ1,226百万円増加し、9,107百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,325百万円(前年同期比322.4%増)となりました。これは主に、法人税等の支払額709百万円があったものの、増加要因として棚卸資産が1,881百万円減少したことや、税金等調整前当期純利益2,048百万円、減価償却費898百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,576百万円(同235.0%増)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が401百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が1,140百万円、貸付けによる支出が1,674百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、504百万円(同41.3%減)となりました。これは主に、配当金の支払額486百万円があったことによるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ベントナイト事業	9,589,624	105.8
クレイサイエンス事業	1,670,346	92.2
アグリ事業	2,867,136	124.7
合計	14,127,107	107.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ベントナイト事業	1,478,698	117.7
クレイサイエンス事業	156,288	102.8
アグリ事業	19,071	144.7
合計	1,654,059	116.3

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

c. 受注実績

当連結会計年度におけるベントナイト事業の一部およびアグリ事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ベントナイト事業	400	22.0	—	—
アグリ事業	2,937,879	124.8	231,070	178.9

(注) 1. ベントナイト事業の一部およびアグリ事業以外は、見込み生産を行っております。

2. 金額は販売価格によっております。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ベントナイト事業	11,842,323	106.7
クレイサイエンス事業	1,788,188	98.9
アグリ事業	3,444,977	122.8
合計	17,075,489	108.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10を超える相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成につきましては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について (1)」、重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上高)

当連結会計年度における売上高の概況につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

(営業利益の状況)

売上原価につきましては、12,070百万円と前連結会計年度に比べ824百万円の増加(前年同期比7.3%増)となりましたが、売上原価率は前連結会計年度の71.6%から当連結会計年度は70.7%と0.9ポイント減少いたしました。これは主に輸入原価価格や各種原材料価格は前連結会計年度から継続して高止まりしているものの、主にベントナイト事業、アグリ事業で価格改定が進んだことによるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、当連結会計年度から稼働した基幹システムに係る減価償却費の計上等により、前連結会計年度に比べ221百万円増加(同7.0%増)の3,402百万円となりました。

以上の結果、営業利益は1,602百万円となり、前連結会計年度に比べ321百万円の増加(同25.1%増)となりました。

(経常利益の状況)

営業外収益につきましては、受取配当金が51百万円減少したものの、前連結会計年度に発生した為替差損11百万円が当連結会計年度は為替差益79百万円に転じたことにより、前連結会計年度に比べ52百万円増加の383百万円となりました。営業外費用につきましては、前述の為替差損が当連結会計年度は無かったものの、仕損費が19百万円発生したこと等により、2百万円増加の31百万円となりました。

以上の結果、経常利益は1,954百万円となり、前連結会計年度に比べ371百万円の増加(同23.5%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益の状況)

特別利益につきましては、投資有価証券売却益が31百万円増加したことにより、前連結会計年度に比べ33百万円増加の185百万円となりました。

特別損失につきましては、固定資産除却損が49百万円増加したことにより、前連結会計年度に比べ56百万円増加の92百万円となりました。

また、法人税等合計につきましては、過年度法人税等が51百万円発生したことにより、前連結会計年度に比べ83百万円増加の647百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,340百万円となり、前連結会計年度に比べ262百万円の増加(同24.4%増)となりました。

③ 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載しております。

④ 資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フローの状況

当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

b. 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または必要に応じ借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、金融機関とコミットメントライン契約10億円を設定し、資金調達の機動性および安定性を確保しております。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備資金を調達していく考えであります。

⑤ 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループをとりまく経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況下で、当社グループといたしましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(2)目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略」にも記載しましたとおり、戦略的課題に重点的に取り組むことで、他社との差別化を図って、高収益化構造を実現することを最優先課題として考えております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、将来を見据えた新商品の開発を主眼に産学連携・企業連携による異分野とのコラボレーションを主体とした技術協力及び材料開発に取り組みました。

ベントナイト事業では、鋳物、土木・建築基礎、ペット用トイレ砂、産業廃棄物及び放射性廃棄物地層処分分野に対する商品の安定供給と市場ニーズに適合させた機能性の高い製品の提案を図るため、既存品の品質向上のための改良技術並びに新規の鋳物用添加剤の適用や掘削安定液開発を行い、より高い品質の把握のため新規の特性評価技術の考案を進めました。また、低炭素化へ貢献するための3R（リデュース・リユース・リサイクル）を実現するため、集塵ダストや粘土副産物の再利用とした取り組みも研究開発課題として取り組んでいます。さらに、長年培った既存技術を応用し、産学官連携による共同研究を推進して生産動物医療分野への参入へ向けた取り組みを引き続き行いました。

止水材分野では、独自技術による高機能性商品の開発やコストダウンのための原材料及び配合検討を行いました。

クレイサイエンス事業では、水素、酸素、水蒸気のガスバリア用途向けとしてニーズに沿ったデータ収集を継続し、技術提案することで企業連携による材料開発・課題解決に向けた取り組みを行いました。大阪大学との共同研究にて見出した三次元細胞培養におけるスフェロイド促進機能に関しては、試薬販売により市場展開を継続しつつ、2件の助成金事業を活用しデータ拡充ならびに新たな機能探索を進めました。山形大学との共同研究にて見出した粘土の電気化学特性に関しては、蓄積してきたデータを元に技術提案を継続し、企業連携に向けた取り組みを行いました。また、研磨分野への展開を図るため、材料開発を開始しました。

化粧品分野では、サンスクリーン用途向けとしてニーズに沿ったデータを収集し、CITE JAPAN 2025での技術紹介を皮切りに市場展開に向けた取り組みを進めました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、235百万円でありました。

当社グループの研究開発活動は、ベントナイト事業のみならず、すべての事業に関連する研究が多いため、研究開発費をセグメントに区分して記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度においては、引き続き必要不可欠と思われる設備投資のみ実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資額は1,133百万円となりました。

このうち、ベントナイト事業において、黒磯研究所が研究所改修工事として建物に97百万円。左沢工場が包装集塵設備として機械装置等に53百万円投資し、これらを含めた合計額は642百万円でした。そのほか、創立80周年記念展示棟新設工事として建設仮勘定に327百万円投資いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
左沢工場 (山形県西村山郡大江町)	ベントナイト・ クレイサイエンス	ベントナイト・ 農薬・化成品製 造設備	245,313	450,171	36,548 (35,432)	32	3,054	735,119	22
蔵王工場 (宮城県刈田郡蔵王町)	ベントナイト	ベントナイト製 造設備	161,466	185,991	143,143 (35,423)	1,914	15,078	507,595	17
太田工場 (茨城県常陸太田市)	ベントナイト・ アグリ	ベントナイト・ 農薬製造設備	76,713	57,726	25,060 (21,873)	—	8,091	167,591	7
郡山工場 (福島県郡山市)	アグリ	農薬加工製造設 備	158,042	61,025	136,017 (12,523)	3,225	10,790	369,101	22
小名浜工場 (福島県いわき市)	アグリ	農薬加工製造設 備	224,263	264,603	600,643 (39,594)	627	17,302	1,107,440	37
いわき工場 (福島県いわき市)	ベントナイト・ クレイサイエンス	ベントナイト・ 農薬・化成品製 造設備等	499,594	254,183	301,192 (31,293)	7,836	36,255	1,099,062	36
御津工場 (愛知県豊川市)	ベントナイト・ クレイサイエンス	ベントナイト・ 化成品製造設備	99,824	86,828	409,833 (13,566)	40	1,959	598,485	11
黒磯研究所 (栃木県那須塩原市)	ベントナイト	ベントナイト研 究設備	151,792	15	34,847 (9,552)	—	15,332	201,988	10
本社 (東京都千代田区)	ベントナイト・ クレイサイエンス・アグリ	情報システム等	3,167	7,826	312 (7,351)	3,638	650,186	665,130	56

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
川崎鉱業㈱	本社 (宮城県柴田 郡川崎町)	ベントナイ ト・クレイサ イエンス	ベントナイ ト・化成品採 掘設備	2,275	20,098	116,522 (100,280)	9,721	2,446	151,064	6
クニマイン㈱	本社 (山形県西村 山郡大江町)	ベントナイト	ベントナイ ト採掘設備	158,676	61,733	24,671 (85,102)	346	3,046	248,474	13
関ベン鉱業㈱	本社 (新潟県東蒲 原郡阿賀町)	ベントナイト	ベントナイ ト採掘・製造設 備	121,335	40,960	46,082 (90,963)	2,722	1,336	212,437	21

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額は未実現利益を消去しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,450,000	14,450,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	14,450,000	14,450,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1989年6月6日 (注)	700,000	14,450,000	532,000	1,617,800	532,000	2,217,110

(注) 有償一般募集 700千株
発行価格 1,520円
資本組入額 760円

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	17	125	39	76	31,025	31,287	—
所有株式数(単元)	—	3,529	814	63,140	4,585	46	67,648	139,762	473,800
所有株式数の割合(%)	—	2.53	0.58	45.18	3.28	0.03	48.40	100	—

(注) 自己株式2,271,648株は「個人その他」に22,716単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
クミネエンタープライズ株式会社	神奈川県横浜市鶴見区岸谷1丁目21-28	4,909	40.31
クミネ工業取引先持株会	東京都千代田区岩本町1丁目10-5	780	6.41
日本化薬株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	332	2.73
クマイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4-26	329	2.71
川上 悟	石川県かほく市	266	2.19
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	7 OLD PARK LANE, LONDON, W1K 1QR (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	208	1.71
日昭株式会社	東京都港区赤坂2丁目14-32	198	1.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	161	1.33
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	160	1.31
クミネ社員持株会	東京都千代田区岩本町1丁目10-5	101	0.84
計	—	7,447	61.16

(注) 株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,271,600	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,704,600	117,046	同上
単元未満株式	普通株式 473,800	—	—
発行済株式総数	14,450,000	—	—
総株主の議決権	—	117,046	—

② 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クニミネ工業(株)	東京都千代田区岩本町1 丁目10-5	2,271,600	—	2,271,600	15.72
計	—	2,271,600	—	2,271,600	15.72

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	160	177,630
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数 (注)	2,271,648	—	2,271,648	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけしており、中長期的な収益力の強化および財務健全性の向上に努めながら、配当性向については30%を目安として業績に連動した利益還元を行い、また一株当たり配当金の下限を40円として安定的な配当を継続することを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましては、継続的な安定配当の方針のもと、当事業年度の業績および今後の事業展開を勘案し、1株につき、普通配当40円(うち中間配当金15円)の配当としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に不可欠な研究開発および設備資金等に充当して、業容の拡大および競争力の強化を図るとともに、キャッシュ・フローの充実および財務体質の強化に努めてまいります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年10月31日 取締役会決議	182,676	15.0
2026年6月26日 定時株主総会決議	304,458	25.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の継続的な向上を実現させていくため、定款及び法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する企業環境に対応した迅速な経営意思決定を図り、効率的かつ健全で透明性のある企業経営を実施していくことを、経営上の最重要課題のひとつとして位置づけております。

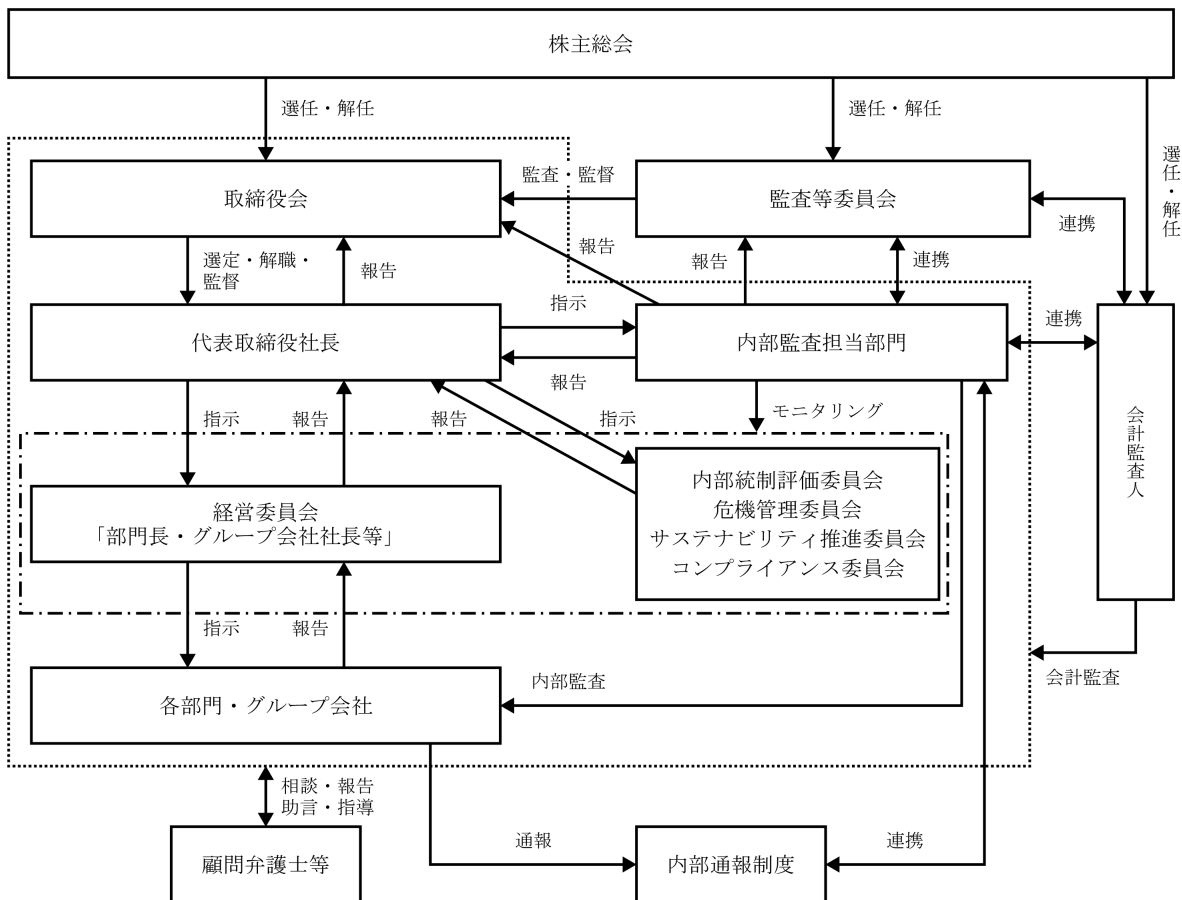
② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社の制度を採用しており、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図ることで、透明性の高い経営を実現しております。

監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名、非常勤の監査等委員である取締役3名(うち3名すべてが社外取締役)の計4名で構成されており、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の業務執行状況に関して適法性や妥当性の観点から監査を行い、経営のチェック機能の充実に努めます。

取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名及び監査等委員である取締役4名の計11名で構成されており、定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、経営上の重要事項はすべて付議され、迅速に業務執行ができる体制を構築するとともに、各取締役の職務遂行状況を監督しております。その他、定例及び臨時の取締役会に加えて、毎月1回、各部門長及びグループ会社の社長等が参加する経営委員会を開催しており、各部門の状況報告と具体的な対策等の決定について、十分な議論や検討を行うとともに、必要に応じて、経営の戦略等に関わる重要事項についても十分な議論や検討をしております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所より、必要に応じ法律問題全般についての助言と指導を受けております。なお、顧問弁護士とは、人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。



③ 企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、危機管理を重要な柱としており、内部監査担当部門および内部通報制度を設けるとともに、金融商品取引法において定められた財務報告に係る内部統制への対応のため、内部統制評価委員会を設置しております。

内部監査担当部門につきましては、業務が各種の法令・規則等所定の基準に準拠して遂行されているかの準拠性ならびに経営の効率性について監査を行い、当社の業務及び会計について適正に把握し、経営効率の維持向上を図ることを目的としております。

内部通報制度につきましては、組織的または個人による不正や違法、その他反倫理的行為について、その事実を会社として速やかに発見し、認識することにより、不正行為等による会社の危機を極小化し、企業価値を維持、向上させることを目的としております。

内部統制評価委員会につきましては、取締役会が決定した基本方針に基づいて内部統制を整備及び運用する役割と責任を有し、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況についてその有効性の評価・報告を、内部監査担当部門と連携を取りながら行っております。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、全社的なリスク管理は経営企画担当部門、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門がそれぞれ行い、社長直轄の内部監査担当部門が定期的な監査を実施しております。また、危機管理規程に基づき、定例として年2回危機管理委員会を開催し、情報交換等を行うとともに、緊急事態が発生した場合には、社長または社長の指名した者を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士の助言を得るなどして、損害の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制となっております。また、コンプライアンス規程に基づいてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する社内ルールの見直しや教育、コンプライアンス上の問題が発生した場合の再発防止に向けた取り組み等を適宜実施することで、社会的信用の向上および不祥事の防止等を図っております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社のグループ会社の業務の適正を確保するため、子会社および関連会社管理規程に基づき、経営企画担当部門が中心となり管理しております。グループ各社は、定期的に取り締役会を開催し経営の監督を行っているほか、必要に応じ経営委員会に出席し業務の状況等を報告するとともに、重要な意思決定は事前協議を行い、必要に応じて当社取締役会においても審議しております。

また、定期的当社内部監査担当部門、監査等委員会、会計監査人が連携を取り、監査を行っております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員以外の取締役である鷲巢信太郎及び監査等委員である取締役堀越孝、赤石健、原田崇史との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

e. 役員賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することとなる損害賠償金や争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。当該保険契約の被保険者は当社および国内の子会社の取締役、国内の子会社の監査役であります。

f. 取締役の定数

当社は、取締役(監査等委員であるものを除く。)を10名以内とし、監査等委員である取締役は6名以内とする旨を定款に定めております。

g. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

h. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

i. 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

④ 取締役会の活動状況

当事業年度における活動状況は次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
國峯 保彦	16回	12回
勢藤 大輔 (注) 1	3回	3回
友山 貴之	16回	16回
木村 敏男	16回	16回
玉木 悟史	16回	16回
高田 裕二	16回	13回
黒田 克弘 (注) 2	13回	13回
鷺巣信太郎	16回	16回
大谷 洋之	16回	16回
堀越 孝	16回	15回
赤石 健	16回	16回
原田 崇史	16回	15回

(注) 1. 勢藤 大輔氏は、2025年6月26日開催の第91回定時株主総会終結の時をもって、任期満了のため退任となりましたので、在任時に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

2. 黒田 克弘氏は、2025年6月26日開催の第91回定時株主総会において、新たに取締役に選任され就任いたしましたので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

当事業年度は、取締役会において主に以下の点について、審議等を行いました。

- ・資本コストを踏まえたROEの向上や株主還元、IR等の方針に関する審議
- ・グループ会社の経営および財務に関する審議
- ・事業体制の再編に関する審議

取締役会は、監査等委員以外の取締役7名及び監査等委員である取締役4名の計11名で構成され、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、取締役会規程に基づき重要事項はすべて付議されました。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	友山 貴之	1974年3月18日生	1996年4月 当社入社 2009年6月 総務部長 2016年6月 取締役就任 2016年12月 アグリ事業部長 2018年3月 取締役辞任 2018年4月 海外推進事業部長 KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役社長就任 2023年4月 ライフサイエンス部長 2023年6月 取締役就任 2023年6月 クレイサイエンス事業本部副本部長、海外事業推進部管掌 2024年4月 管理部長兼クレイサイエンス事業本部副本部長 2024年6月 専務取締役就任 2024年6月 クレイサイエンス事業本部長、人事部長兼海外事業推進部管掌 2025年6月 人事部長兼管理部長 2026年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	10
常務取締役 資源探査部長 兼アグリ事業部長	玉木 悟史	1978年12月10日生	2003年4月 当社入社 2013年10月 アグリ事業部課長 2016年4月 アグリ事業部長 2018年6月 化成品事業部長 2021年6月 取締役就任 2021年6月 アグリ事業部管掌 2022年6月 常務取締役就任(現任) 2023年4月 クレイサイエンス事業本部長兼ファインケミカル部長 2024年6月 アグリ事業本部長兼研究開発部長 2026年6月 資源探査部長兼アグリ事業部長(現任)	(注) 2	16
常務取締役 クレイサイエンス 事業部長	黒田 克弘	1959年6月2日生	1983年4月 ニチメン株式会社(現 双日株式会社)入社 1999年11月 欧州ニチメン(現 双日欧州会社)欧州化学品部長 2004年10月 エヌエヌ・ケミカル株式会社(現 双日株式会社)執行役員有機化学品事業部長 2006年10月 双日株式会社化学品本部無機・鉱産部長兼有機化学品部長 2016年7月 株式会社三徳入社 取締役社長室長兼新規事業推進室長 2021年4月 ソーダニッカ株式会社入社 機能材本部長付 2021年8月 同社化学品副本部長兼機能材副本部長 2023年4月 同社執行役員関西支社長 2025年4月 当社入社 クレイサイエンス事業本部長 2025年6月 当社取締役就任 2026年6月 常務取締役クレイサイエンス事業部長(現任)	(注) 2	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 ベントナイト 事業部長	塗師尾 努	1967年4月8日生	1991年4月 日商岩井株式会社(現 双日株式会社)入社 2013年7月 双日ブラジル会社リオデジャネイロ支店長 2017年4月 双日株式会社石炭・金属本部鉱産部長 2021年4月 同社金属・資源・リサイクル本部非鉄・鉱産部長 2024年4月 同社金属・資源・リサイクル本部本部長補佐 2026年4月 当社入社ベントナイト事業本部副本部長 2026年6月 常務取締役ベントナイト事業部長(現任)	(注)2	—
取締役経営戦略部長	高田 裕二	1961年8月8日生	1985年4月 ニチメン株式会社(現 双日株式会社)入社 2003年11月 Metton America, Inc. 社長 2006年1月 双日ケミカル株式会社(現 双日株式会社)有機化学品部長 2009年10月 双日米国会社米州地域化学部門長 2016年10月 双日株式会社化学本部本部長補佐 2018年5月 PT.Kaltim Methanol Industri 社長 2022年5月 都興産株式会社入社 大阪支店長 2024年6月 当社入社 2024年6月 取締役経営戦略部長(現任) 2025年6月 海外事業推進部管掌(現任)	(注)2	3
取締役	國峯 宏美	1973年3月18日生	2004年5月 クミネエンタープライズ株式会社入社 取締役 2009年11月 同社代表取締役社長 2016年9月 同社取締役(現任) 2026年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	27
取締役	鷲巢 信太郎	1955年9月22日生	1984年4月 富士写真フイルム株式会社(現 富士フイルムホールディングス株式会社)入社 2001年7月 同社富士宮研究所研究部長 2006年4月 富士フイルム株式会社新規事業開発本部技術部長 2008年6月 同社R&D統括本部技術戦略部統括マネージャー 2015年9月 富士フイルム株式会社退社 2016年4月 Office EAGLE NEST 代表(現任) 2017年4月 国立大学法人静岡大学 客員教授(現任) 2021年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)	滝田 博	1966年3月7日生	1988年4月 株式会社小糸製作所入社 2003年6月 コクヨ株式会社入社 法務部課長 2009年4月 同社本社統括部上級課長 2017年4月 株式会社カウネット リスクマネジメント部長 2022年1月 コクヨ株式会社 ビジネスサブライ事業本部 リスクコンプライアンス部管理職 2026年6月 当社入社 2026年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	—
取締役 (監査等委員)	堀越 孝	1954年9月2日生	1990年4月 弁護士名簿登録 1995年4月 堀越法律事務所(現 銀座シティ法律事務所)所長(現任) 2004年6月 当社監査役就任 2016年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	4
取締役 (監査等委員)	赤石 健	1965年5月20日生	1994年3月 東陽監査法人入所 2004年4月 公認会計士登録 2004年4月 公認会計士赤石健事務所所長(現任) 2004年7月 税理士登録 2004年7月 あかつき税理士法人入所 2018年6月 東陽監査法人退所 2020年6月 株式会社ムサシ社外監査役(現任) 2020年11月 あかつき税理士法人退所 2020年12月 AT税理士法人入所 横浜事業所所長(現任) 2022年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	—
取締役 (監査等委員)	原田 崇史	1970年7月21日生	2000年10月 弁護士名簿登録 2000年10月 阿部・井窪・片山法律事務所入所(現任) 2009年6月 株式会社アイサン情報システム社外監査役 2021年6月 同社社外監査役退任 2022年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	—
			計		62

- (注) 1. 取締役鷲巢信太郎、堀越孝、赤石健、原田崇史は社外取締役であります。
2. 取締役國峯宏美の戸籍上の氏名は崎山宏美であります。
3. 2026年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2026年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 所有株式数は、クニミネ役員持株会における本人持分を含めて記載しております。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は4名(鷺巣信太郎、堀越孝、赤石健、原田崇史)であり、うち監査等委員は3名(堀越孝、赤石健、原田崇史)であります。

鷺巣信太郎は研究開発に関する豊富な経験や技術戦略のマネジメントに関する高い見識を有しており、現在は技術経営に関するコンサルティング会社であるOffice EAGLE NESTの代表を務めております。当社とは利害関係がなく、技術経営のコンサルタントという専門的な立場で経営者の職務遂行の適法性及び妥当性を客観的、中立的に監視・監督できると考え、選任いたしております。

堀越孝は、当社と顧問契約を締結していない銀座シティ法律事務所の弁護士であり、当社とは利害関係がなく、弁護士という法律の専門家の立場で経営者の職務遂行の適法性及び妥当性を客観的、中立的に監視・監督できると考え、選任いたしております。

赤石健は、当社と顧問契約を締結していない公認会計士赤石健事務所の公認会計士であり、当社とは利害関係がなく、公認会計士および税理士としての豊富な経験に基づいた財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、その専門的見地からの助言を期待して、選任いたしております。

原田崇史は、当社と顧問契約を締結していない阿部・井窪・片山法律事務所の弁護士であり、当社とは利害関係がなく、弁護士という法律の専門家の立場で経営者の職務遂行の適法性及び妥当性を客観的、中立的に監視・監督できると考え、選任いたしております。

社外取締役を選任するための会社からの独立性に関しては、当社グループの業務執行者、主要な取引先の業務執行者、当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家(当該財産を得ている者が法人等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。)、当社の主要株主などの基準のいずれにも該当しないことを方針としております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制評価委員会との関係につきましては、取締役会及び監査等委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。監査等委員である取締役は、内部監査や会計監査、内部統制評価委員会との相互連携は常勤監査等委員を中心に行っておりますが、取締役の職務の執行状況をより確実に監査するため、定期的に事業所に赴き、現場を精査することによる実地検証を行うとともに、取締役会及び監査等委員会に出席し、それぞれの専門的見地から、議案審議等について必要な発言を適宜行っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員会監査は、常勤監査等委員である取締役1名、監査等委員である社外取締役3名を含む4名で構成される監査等委員会を組織し、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、監査等委員会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会の職務執行の厳正な監査を行っております。

当事業年度において監査等委員会を13回開催しており、個々の監査等委員の出席の状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
大谷 洋之	13回	13回
堀越 孝	13回	12回
赤石 健	13回	13回
原田 崇史	13回	13回

監査等委員会における具体的な検討内容としては主なものは、以下のとおりであります。

- a. 監査方針及び監査計画について
- b. 監査報告書の作成について
- c. 会計監査人に関する評価について

監査等委員の主な活動は、以下のとおりであります。

- a. 取締役会その他の重要な会議への出席
- b. 取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の聴取
- c. 重要な決裁書類等の閲覧
- d. 本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況の調査
- e. 常勤監査等委員が国内子会社の監査役を兼務し、子会社の取締役等との意思疎通及び情報交換の実施
- f. 会計監査人との連携を図り、監査方法の妥当性の確認と評価

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の内部監査部(1名)が、当社及びグループ会社を対象として、その業務運営と会計処理が各種の法令及び社内規程等に基づき、適法かつ適正に行われているかについての監査を定期、不定期に実施しております。

監査等委員会、内部監査部及び会計監査人は、定期的または必要な都度、相互に情報・意見交換を行う等、連携を密に取りながら、監査の実効性と効率性の向上を図っております。また、内部統制評価委員会より、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の評価についてその有効性の評価・報告を定期的または必要な都度受けるとともに、相互に情報・意見交換を行っております。なお、内部監査部の監査結果については、代表取締役社長だけでなく、取締役会に報告され、内部監査の実効性を確保しております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

東陽監査法人

b. 継続監査期間

16年

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 三浦貴司

指定社員 業務執行社員 白田賢太郎

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者2名、その他1名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査等委員会は、監査法人を独立性や過去の業務実績及び監査体制、監査報酬水準について、当社の規模等に鑑み、適当であるか等を検討の上、選定しております。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に準拠した評価項目に基づき、総合的に評価しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	—	35,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	35,000	—	35,000	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、会計監査人の報酬等は代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等は、監査等委員以外の取締役と監査等委員である取締役に区分して、株主総会で決議した報酬限度額の範囲内で、世間水準および社員の給与との均衡を勘案し、監査等委員以外の取締役については取締役会で決定し、監査等委員である取締役については監査等委員の協議で決定しております。なお、監査等委員以外の取締役の報酬について、当社は、個人別の報酬等の内容に係る決定方針(以下、決定方針という。)を定めており、取締役会が代表取締役に委任する旨の決議を行った場合には、代表取締役が監査等委員以外の取締役各人の報酬額を決定しております。なお、決定方針は、取締役会での審議を経て決定しております。

当社の役員の報酬等は、基本報酬と業績連動報酬で構成されております。基本部分は役位や世間水準等を総合的に勘案して決定し、業績連動報酬は役位別に業績連動基礎額を設け、毎期末における単体の当期純利益の増減率により翌年度の業績連動額を決定する方針としております。当該指標を選択しているのは、企業活動の最終的な成果を示すものであり、当社の成長に向けた投資や株主還元の出発点となる重要な指標であると考えております。基本報酬と業績連動報酬の支給割合については、中長期的視点で経営に取り組むことが重要と考えていることから、基本報酬による安定性を重視しつつ、業績向上に対する貢献意欲を引き出すため、業績連動報酬は報酬総額の2割～4割程度を目安に、上位の役位ほど業績連動報酬の割合が高まる構成とする方針としております。なお、業務執行から独立した立場で職務にあたる社外取締役の報酬は、その役割に応じた水準の基本報酬のみで構成し、業績連動報酬は支給いたしません。

監査等委員以外の取締役の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第82回定時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。なお、当該定時株主総会終了時点の員数は5名)と決議されており、また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第82回定時株主総会において年額42,000千円以内(当該定時株主総会終了時点の員数は4名)と決議されております。

なお、当事業年度における当社取締役の報酬等の額は、監査等委員以外の取締役の報酬額については、2025年6月26日開催の取締役会において代表取締役に委任する旨の決議を行い、代表取締役國峯保彦が各取締役に対する総合的な評価を実施し、株主総会で決議いただいた報酬限度額の範囲内でかつ決定方針および報酬等に関する諸規定にもとづき、人事担当役員と協議のうえ決定しております。また、監査等委員である取締役の報酬額については、2025年6月26日開催の監査等委員会において、監査等委員が協議し、決定しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	129,999	80,380	49,619	—	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	12,000	12,000	—	—	1
社外役員	14,028	14,028	—	—	4

- (注) 1. 上記の支給人員には、2025年6月26日開催の当社第91回定時株主総会終了の時をもって任期満了により退任した取締役(監査等委員を除く。)1名が含まれております。
2. 業績連動報酬に係る指標は、事業年度末における当期純利益の増減率であり、当事業年度の業績連動報酬額に乗じて翌事業年度の業績連動額を算出し決定しております。当該指標を選択しているのは、企業活動の最終的な成果を示すものであり、当社の成長に向けた投資や株主還元の出発点となる重要な指標であると考えているためであります。なお、2025年3月期の当期純利益は1,025百万円であり、その増減率は△5.3%でありました。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等
報酬等の総額が100百万円以上の者がいないため、記載を省略しております。

④ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)としております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は主要な事業の取引先や資金調達先との長期的かつ安定的な取引関係の維持及び強化を図り、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上の観点からその株式を保有する方針であります。

保有株式については、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかなど、取締役会で定期的かつ継続的に検証し、その結果に基づいて政策保有株式の継続または縮減を決定します。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	26,502
非上場株式以外の株式	7	287,222

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	2	15,941	事業譲受に伴う取得、取引先持株会を通じた株式の取得及び配当金の再投資を通じた取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	1	401,599

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)		
クミアイ化学工業(株)	195,685	195,685	(保有目的)安定的な営業取引を図る目的であります	有
	151,655	162,027		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,630	30,630	(保有目的)安定的な金融機関取引を図る目的であります	有(注1)
	79,638	61,596		
昭和化学工業(株)	39,930	39,930	(保有目的)安定的な営業取引を図る目的であります	無
	20,643	17,569		
エコートレーディング(株)	23,245	—	(保有目的)安定的な営業取引を図る目的であります (株式数が増加した理由) 当社子会社であるクニミネマーケティング(株)からペット事業を譲受したことによる増加及び取引先持株会を通じた株式の取得	無
	20,293	—		
北興化学工業(株)	4,339	4,339	(保有目的)安定的な営業取引を図る目的であります	無
	7,406	5,575		
(株)東京きらぼしフィナンシャルグループ	522	522	(保有目的)安定的な金融機関取引を図る目的であります	無
	5,747	3,043		
双日(株)	300	300	(保有目的)安定的な営業取引を図る目的であります	有
	1,837	984		
日本化薬(株)	—	300,846	配当金の再投資を通じた株式の取得があったものの、当事業年度において全株式を売却しました。	有
	—	424,795		

(注) 1. 当社の株式の保有の有無について、対象となる持株会社による保有はありませんが、持株会社の子会社が保有しております。

2. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、個別の政策保有株式について政策保有の意義を定期的に検証しており、現在保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは、経営理念の実現及び持続的な企業価値向上に向け、それを支える人材を重要な経営資本と位置付けております。

当社グループの基本方針である当社の強みを生かした差別化戦略と事業成長を実現するためには、社員一人ひとりが自律性及び自主性を重んじ、絶えざるイノベーションに挑戦し続けることが不可欠であると認識しております。

この考えのもと、当社グループは会社の経営方針の実現と、そのための人材の育成、公正な評価や処遇の透明性確保を基本方針とした人事制度を導入しております。本制度は、社員の年齢、性別、勤続年数に基づく考え方に依拠することなく、役割の重要度や発揮能力を踏まえた処遇を行うことにより、社員の主体的な挑戦と成長を促すことに加え、給与体系や処遇を明確化することにより、社員のキャリアビジョン形成やライフワークバランスの確保を目的としています。

また、多様な業務経験、教育機会の提供を通じて社員の能力開発を図り、幅広い領域で活躍できる人材の育成を推進してまいります。これにより、組織力の向上を図るとともに、中長期的な企業価値の向上につなげてまいります。

今後も当社グループは、経営環境、事業戦略及び労働市場の変化等を踏まえ、人材戦略と人事制度について必要な見直しを実施し、人的資本への適切な投資を通じて、引き続き持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ベントナイト事業	153(9)
クレイサイエンス事業	41(1)
アグリ事業	68(1)
報告セグメント計	262(11)
全社(共通)	15(—)
合計	277(11)

(注) 従業員数は就業人員(長期臨時員、嘱託を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(短期臨時員、パートタイマーを含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
228(9)	43.0	12.2	5,610,000	5.5

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ベントナイト事業	104(7)
クレイサイエンス事業	41(1)
アグリ事業	68(1)
報告セグメント計	213(9)
全社(共通)	15(—)
合計	228(9)

注) 1. 従業員数は就業人員(長期臨時員、嘱託を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(短期臨時員、パートタイマーを含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、二つの労働組合があります。一つは、事務技術職および技能職7名(2026年3月31日現在)で構成する「クミネ工業労働組合」で、1971年3月1日に結成しております。本部を本社に置き、各事業所にそれぞれ支部があります。もう一つは、左沢工場の技能職13名(2026年3月31日現在)で構成する「左沢工場労働組合」であり、1964年4月1日に結成しております。いずれの組合も上部団体に所属していません。

両組合の結成の契機は、従来の親睦会から自然発生的に発展結成されたもので、労使協調を基本に、業績向上へ積極的に協力すると共に、労働条件の改善に取り組んできております。特記すべき事項は一切なく、相互信頼は、安定的に維持されております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,299,227	9,573,429
受取手形	※1 355,666	※1 13,855
電子記録債権	※1 1,119,295	※1 1,469,211
売掛金	※1 2,723,895	※1 2,759,481
有価証券	—	475,771
商品及び製品	753,850	696,040
仕掛品	554,782	558,790
原材料及び貯蔵品	3,496,468	1,668,877
短期貸付金	—	※2 1,750,742
その他	97,640	59,421
貸倒引当金	△1,083	△86
流動資産合計	17,399,744	19,025,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 7,438,526	※3 7,619,973
減価償却累計額	△5,630,275	△5,716,747
減損損失累計額	△518	△518
建物及び構築物（純額）	1,807,733	1,902,707
機械装置及び運搬具	※3 14,550,747	※3 15,027,477
減価償却累計額	△13,028,681	△13,515,629
減損損失累計額	△20,683	△20,683
機械装置及び運搬具（純額）	1,501,382	1,491,164
土地	1,874,876	1,874,876
リース資産	355,960	290,218
減価償却累計額	△308,079	△259,833
リース資産（純額）	47,880	30,384
建設仮勘定	118,235	405,176
その他	※3 841,229	※3 854,107
減価償却累計額	△721,103	△721,176
その他（純額）	120,125	132,930
有形固定資産合計	5,470,233	5,837,239
無形固定資産	788,430	632,868
投資その他の資産		
投資有価証券	1,631,810	779,030
繰延税金資産	97,089	149,030
その他	453,434	420,881
貸倒引当金	△1,584	—
投資その他の資産合計	2,180,749	1,348,942
固定資産合計	8,439,414	7,819,050
資産合計	25,839,158	26,844,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	928,821	862,449
リース債務	21,782	20,175
未払金	606,876	976,658
未払法人税等	432,497	360,936
賞与引当金	160,812	164,743
その他	93,140	80,637
流動負債合計	2,243,932	2,465,599
固定負債		
リース債務	32,576	14,540
繰延税金負債	17,551	17,932
退職給付に係る負債	18,317	20,166
閉山費用引当金	637,487	656,113
資産除去債務	23,494	23,494
その他	514,188	502,872
固定負債合計	1,243,616	1,235,120
負債合計	3,487,548	3,700,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	3,672,201	3,672,201
利益剰余金	17,576,096	18,429,838
自己株式	△2,091,751	△2,091,928
株主資本合計	20,774,345	21,627,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	277,078	146,214
為替換算調整勘定	495,002	496,258
その他の包括利益累計額合計	772,080	642,472
非支配株主持分	805,183	873,482
純資産合計	22,351,609	23,143,865
負債純資産合計	25,839,158	26,844,585

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 15,707,623	※1 17,075,489
売上原価	11,245,899	12,070,713
売上総利益	4,461,724	5,004,776
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,130,998	1,170,027
保管費	74,780	85,912
役員報酬	208,019	184,166
給料及び手当	433,195	454,445
賞与	63,941	63,729
賞与引当金繰入額	58,234	61,460
退職給付費用	30,549	28,189
福利厚生費	95,153	102,601
旅費及び交通費	79,685	83,171
研究開発費	※4 207,419	※4 235,623
減価償却費	44,757	130,680
貸倒引当金繰入額	886	△997
賃借料	65,502	68,831
支払手数料	275,840	361,637
その他	412,053	373,034
販売費及び一般管理費合計	3,181,019	3,402,514
営業利益	1,280,704	1,602,261
営業外収益		
受取利息	71,084	89,661
受取配当金	234,558	182,774
為替差益	—	79,194
その他	25,343	31,758
営業外収益合計	330,986	383,388
営業外費用		
支払利息	3,937	3,903
コミットメントフィー	2,502	2,497
棚卸資産廃棄損	3,362	—
仕損費	5,121	19,466
為替差損	11,999	—
その他	1,481	5,143
営業外費用合計	28,406	31,010
経常利益	1,583,284	1,954,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 10	※2 2,368
投資有価証券売却益	152,148	183,243
特別利益合計	152,158	185,612
特別損失		
固定資産除却損	※3 17,866	※3 67,249
工場関連臨時損失引当金繰入額	15,000	—
訴訟関連損失	—	24,800
その他	2,595	—
特別損失合計	35,461	92,049
税金等調整前当期純利益	1,699,980	2,048,202
法人税、住民税及び事業税	576,472	587,927
過年度法人税等	—	51,366
法人税等調整額	△13,221	7,852
法人税等合計	563,251	647,147
当期純利益	1,136,729	1,401,055
非支配株主に帰属する当期純利益	58,650	60,173
親会社株主に帰属する当期純利益	1,078,078	1,340,881

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,136,729	1,401,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,073	△130,864
為替換算調整勘定	255,700	9,381
その他の包括利益合計	※1 174,627	※1 △121,482
包括利益	1,311,356	1,279,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,171,965	1,211,272
非支配株主に係る包括利益	139,390	68,299

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,800	3,672,201	16,992,515	△1,758,775	20,523,740
当期変動額					
剰余金の配当			△494,498		△494,498
親会社株主に帰属する当期純利益			1,078,078		1,078,078
自己株式の取得				△332,975	△332,975
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	583,580	△332,975	250,605
当期末残高	1,617,800	3,672,201	17,576,096	△2,091,751	20,774,345

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	358,151	320,041	678,193	665,792	21,867,726
当期変動額					
剰余金の配当					△494,498
親会社株主に帰属する当期純利益					1,078,078
自己株式の取得					△332,975
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81,073	174,960	93,887	139,390	233,277
当期変動額合計	△81,073	174,960	93,887	139,390	483,883
当期末残高	277,078	495,002	772,080	805,183	22,351,609

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,800	3,672,201	17,576,096	△2,091,751	20,774,345
当期変動額					
剰余金の配当			△487,139		△487,139
親会社株主に帰属する当期純利益			1,340,881		1,340,881
自己株式の取得				△177	△177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	853,742	△177	853,564
当期末残高	1,617,800	3,672,201	18,429,838	△2,091,928	21,627,910

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	277,078	495,002	772,080	805,183	22,351,609
当期変動額					
剰余金の配当					△487,139
親会社株主に帰属する当期純利益					1,340,881
自己株式の取得					△177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130,864	1,255	△129,608	68,299	△61,308
当期変動額合計	△130,864	1,255	△129,608	68,299	792,255
当期末残高	146,214	496,258	642,472	873,482	23,143,865

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,699,980	2,048,202
減価償却費	835,076	898,298
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,193	3,930
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	886	△2,581
閉山費用引当金の増減額 (△は減少)	16,801	18,626
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,046	1,713
受取利息及び受取配当金	△305,642	△272,436
支払利息	3,937	3,903
為替差損益 (△は益)	△26,062	△45,736
固定資産売却損益 (△は益)	△10	△2,368
固定資産除却損	17,866	67,249
投資有価証券売却損益 (△は益)	△152,148	△183,243
売上債権の増減額 (△は増加)	323,239	△39,639
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,177,305	1,881,595
仕入債務の増減額 (△は減少)	162,712	△69,255
未払金の増減額 (△は減少)	△205,781	346,725
その他	△14,399	112,440
小計	1,177,005	4,767,426
利息及び配当金の受取額	305,642	270,694
利息の支払額	△3,931	△3,899
法人税等の支払額	△454,772	△709,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,023,944	4,325,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,017	△48,010
投資有価証券の取得による支出	△23,076	△4,403
投資有価証券の売却による収入	350,902	401,599
有形固定資産の取得による支出	△514,729	△1,140,777
有形固定資産の売却による収入	553	7,485
無形固定資産の取得による支出	△548,071	△65,609
貸付けによる支出	—	△1,674,141
その他	△15,805	△52,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△769,244	△2,576,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△31,237	△17,110
自己株式の取得による支出	△332,975	△177
配当金の支払額	△494,353	△486,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△858,567	△504,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	242,829	△18,127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△361,037	1,226,190
現金及び現金同等物の期首残高	8,242,247	7,881,210
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,881,210	※1 9,107,401

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

クニマイン株式会社

川崎鉱業株式会社

関ベン鉱業株式会社

クニミネマーケティング株式会社

KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD.

TRANS WORLD PROSPECT CORPORATION

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD.	12月31日 ※
TRANS WORLD PROSPECT CORPORATION	12月31日 ※

※ 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社は定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～14年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ハ 閉山費用引当金

ベントナイト原鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

国内および海外連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。)を適用しており、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 企業が履行義務の充足時に収益を認識する

セグメントごとの収益の認識基準は次の通りとなります。

イ ベントナイト事業

主にベントナイト原鉱石を加工した製品の製造及び販売を行っており、これらの製品の販売は、顧客との契約で定められている引き渡し時点又は顧客が検収した時点で、当該製品の支配が移転して、当該履行義務は充足されるため、当該時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。取引の対価は顧客との契約に基づき、履行義務を充足してから1年以内で回収しております。

ロ クレイサイエンス事業

主に精製ベントナイト、環境保全処理剤、環境改良剤、飼料添加物等の製品の製造及び販売を行っており、これらの製品の販売は、顧客との契約で定められている引き渡し時点又は顧客が検収した時点で、当該製品の支配が移転して、当該履行義務は充足されるため、当該時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。収益は顧客との契約において約束された対価で測定しております。取引の対価は顧客との契約に基づき、履行義務を充足してから1年以内で回収しております。

ハ アグリ事業

主に農薬の受託加工を行っており、委託元の企業から預かった農薬原体を当社工場にて加工し、農薬製品として委託元の企業へ引き渡しております。これらの受託加工は顧客が検収した時点で、当該製品の支配が移転して、当該履行義務は充足されるため、当該時点で収益を認識しております。収益は顧客との契約において約束された対価で測定しております。取引の対価は顧客との契約に基づき、履行義務を充足してから1年以内で回収しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務および満期保有目的の外貨建債券は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。外貨建有価証券(その他有価証券)は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約について、特例処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。

ロ ヘッジ手段

為替予約取引等、金利スワップ

ハ ヘッジ対象

外貨建債権債務(予定取引を含む)、借入金

ニ ヘッジ方針

管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ホ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一な場合は、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(閉山費用引当金)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
閉山費用引当金	637,487	656,113

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

閉山費用引当金は閉山費用見込額を可採鉱量で除し、当連結会計年度末までの累計採掘量を乗じた金額により計上しております。閉山費用見込額については、工事労務単価、環境緑化資材単価、燃料単価等(以下、使用単価)に作業日数、埋戻し対象体積、緑化対象面積(以下、対象体積等)を乗じること及び工事見積書等により算出しております。

② 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

閉山費用引当金は、対象体積等の算出、可採鉱量の予測、使用単価などの一定の仮定に基づき算出しております。これらの仮定は過去の実績、物価変動等を考慮した最善の見積りと判断により決定しております。

そのため、閉山費用引当金に関する決定は、見積りに関する不可避的な不確実性を伴い、複雑であるほか、特に使用単価は、将来の市況や物価変動などの要素に応じて変化するリスクが高く、急激な市況の変化や物価の変動が起こった場合には、当初見積りの変更が発生する可能性があり、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」にて表示していた4,198,856千円は、「受取手形」355,666千円、「電子記録債権」1,119,295千円、「売掛金」2,723,895千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 受取手形、電子記録債権及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	355,666千円	13,855千円
電子記録債権	1,119,295千円	1,469,211千円
売掛金	2,723,895千円	2,759,481千円

- ※2 当社海外子会社であるTRANS WORLD PROSPECT CORPORATIONが効率的な資金運用を目的として、その関係先に対して貸し付けた外貨建ての貸付金であります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期貸付金	一千円	1,750,742千円

- ※3 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	20,801千円	20,801千円
機械装置及び運搬具	18,458千円	18,458千円
その他	4,801千円	4,702千円

- 4 当社は、資金調達機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、これらの契約には財務制限条項が付されており、条件に抵触した場合は、当該契約は終了することになっております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

※2 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	3千円	2,368千円
土地	6千円	一千円

※3 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	13,353千円	55,901千円
機械装置及び運搬具	4,298千円	5,997千円
その他	214千円	2,912千円
無形固定資産	一千円	2,437千円

※4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	207,419千円	235,623千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	39,861千円	△7,033千円
組替調整額	△152,148	△183,243
税効果調整前	△112,286	△190,276
税効果額	31,213	59,412
その他有価証券評価差額金	△81,073	△130,864
為替換算調整勘定：		
当期発生額	255,700	9,381
その他の包括利益合計	174,627	△121,482

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,450,000	—	—	14,450,000
合計	14,450,000	—	—	14,450,000
自己株式				
普通株式	1,977,187	294,301	—	2,271,488
合計	1,977,187	294,301	—	2,271,488

(変動事由の概要)

2024年3月21日の取締役会決議による自己株式の取得 294,300株

単元未満株式の買取による増加1株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	311,820	25.0	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	182,677	15.0	2024年9月30日	2024年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	304,462	利益剰余金	25.0	2025年3月31日	2025年6月27日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,450,000	—	—	14,450,000
合計	14,450,000	—	—	14,450,000
自己株式				
普通株式	2,271,488	160	—	2,271,648
合計	2,271,488	160	—	2,271,648

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加160株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	304,462	25.0	2025年3月31日	2025年6月27日
2025年10月31日 取締役会	普通株式	182,676	15.0	2025年9月30日	2025年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	304,458	利益剰余金	25.0	2026年3月31日	2026年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	8,299,227千円	9,573,429千円
預入期間が6ヶ月を超える 定期預金	△418,017千円	△466,027千円
現金及び現金同等物	7,881,210千円	9,107,401千円

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額、割賦取引に係る負債の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
リース資産	10,469千円	2,160千円
リース債務	11,516千円	2,376千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、ベントナイト事業及びアグリ事業における生産設備の他、乗用車、フォークリフト、事務機器(「機械装置及び運搬具」「その他」)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性及び流動性の高い預金・MMF等の金融資産に限定し、資金調達については、運転資金、設備投資資金とも銀行借入を基本とする方針であります。また、デリバティブについては、為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社グループは、与信管理規程に従い、各取引先の支払能力を定期的に判断して、取引先ごとに与信限度額を設けており、債権事故が発生した場合の被害を最小限にするよう管理しております。

有価証券であるMMFは、市場価格の変動リスクに晒されていますが、預金と同様の性格を有するものであり、実質的に元本の毀損のおそれがほとんどないものであります。

投資有価証券のうち、満期保有目的の債券は格付けの高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその時価を把握し、管理しております。

営業債務である買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期借入金は、金利の変動リスクを回避するため、固定金利での借入を基本としており、変動金利の長期借入金は現在ありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての取引(予定取引含む)に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引等であります。その執行・管理については、取引権限を定めた金融市場リスク管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)(※)	時価 (千円)(※)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	542,077	525,836	△16,240
その他有価証券	694,143	694,143	—
(2) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	—	—	—
(3) デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

(※) 負債に計上されている項目については、()で示しております。

(注) 1. 現金及び預金、受取手形及び売掛金及び買掛金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は下記のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)
非上場株式(千円)	395,588

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)(※)	時価 (千円)(※)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	575,771	568,434	△7,337
その他有価証券	287,222	287,222	—
(2) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	—	—	—
(3) デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

(※) 負債に計上されている項目については、()で示しております。

(注) 1. 現金及び預金、受取手形及び売掛金及び買掛金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は下記のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非上場株式(千円)	391,808

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,299,227	—	—	—
受取手形及び売掛金、電子記録債権	4,198,856	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	545,560	—	—
その他有価証券	—	—	—	—
合計	12,498,084	545,560	—	—

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,573,429	—	—	—
受取手形及び売掛金、電子記録債権	4,242,549	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	476,640	100,000	—	—
その他有価証券	—	—	—	—
合計	14,291,140	100,000	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)
該当事項はありません。

5. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表に計上している金融資産

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	694,143	—	—	694,143
デリバティブ取引				
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—	—
資産計	694,143	—	—	694,143

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	287,222	—	—	287,222
デリバティブ取引				
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—	—
資産計	287,222	—	—	287,222

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び負債
前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	94,210	—	94,210
社債	—	431,626	—	431,626
資産計	—	525,836	—	525,836
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	—	—	—	—
負債計	—	—	—	—

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	93,130	—	93,130
社債	—	475,304	—	475,304
資産計	—	568,434	—	568,434
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	—	—	—	—
負債計	—	—	—	—

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、地方債等及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している国債、地方債等及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元金利の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度(2025年3月31日)			当連結会計年度(2026年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	100,000	94,210	△5,790	100,000	93,130	△6,870
	(2) 社債	442,077	431,626	△10,450	475,771	475,304	△467
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	542,077	525,836	△16,240	575,771	568,434	△7,337
合計		542,077	525,836	△16,240	575,771	568,434	△7,337

2. その他有価証券

	種類	前連結会計年度(2025年3月31日)			当連結会計年度(2026年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	694,143	293,271	400,872	287,222	71,738	215,483
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	694,143	293,271	400,872	287,222	71,738	215,483
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		694,143	293,271	400,872	287,222	71,738	215,483

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 前連結会計年度395,588千円、当連結会計年度391,808千円)については、市場価格のない株式等に該当するため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	350,902	152,148	—
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	350,902	152,148	—

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	401,599	183,243	—
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	401,599	183,243	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、有価証券の減損処理は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、その回復可能性を検討して判断するという社内の基準に従って行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社の一部は、退職一時金制度を確定給付型の制度として設けて、中小企業退職金共済制度に加入し、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社および連結子会社のうちクニミネマーケティング株式会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	15,969千円	18,317千円
退職給付費用	5,225	4,770
退職給付の支払額	△205	—
制度への拠出額	△2,671	△2,922
退職給付に係る負債の期末残高	18,317	20,166

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	62,146千円	67,126千円
年金資産	△43,828	△46,960
連結貸借対照表上に計上された 負債と資産の純額	18,317	20,166
退職給付に係る負債	18,317	20,166
連結貸借対照表上に計上された 負債と資産の純額	18,317	20,166

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	5,225千円	当連結会計年度	4,770千円
----------------	---------	---------	---------	---------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要支出額は、前連結会計年度66,580千円、当連結会計年度65,962千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	148,671	164,096
閉山費用引当金	115,429	115,429
投資有価証券	75,170	84,754
長期未払金	75,704	75,704
賞与引当金	51,153	52,334
未払事業税および未払事業所税	29,920	28,954
固定資産撤去費用引当金	26,978	26,978
棚卸資産評価損	19,074	23,116
資産除去債務費用	8,881	8,914
減損損失	8,334	8,334
固定資産未実現利益	6,881	6,881
退職給付に係る負債	5,090	5,911
仕掛品等廃棄損	9,760	2,068
減価償却費	2,150	1,924
少額資産償却費	2,103	1,853
棚卸資産未実現利益	—	1,744
環境対策費用	176	117
貸倒引当金	886	27
その他	18,718	19,719
繰延税金資産小計	605,087	628,865
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	△148,671	△139,391
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引 当額	△226,735	△236,320
評価性引当額小計	△375,407	△375,711
繰延税金資産合計	229,679	253,153
繰延税金負債との相殺額	△132,590	△104,123
繰延税金資産の純額	97,089	149,030
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△125,709	△66,296
外国子会社合算税制による計上見込額	—	△29,200
海外子会社留保利益	△24,433	△26,559
繰延税金負債合計	△150,142	△122,056
繰延税金資産との相殺額	132,590	104,123
繰延税金負債の純額	△17,551	△17,932

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※1)	—	—	—	—	15,150	133,512	148,671
評価性引当額	—	—	—	—	△15,150	△133,512	△148,671
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※1)	—	—	—	15,150	582	148,363	164,096
評価性引当額	—	—	—	△15,150	△582	△123,658	△139,391
繰延税金資産(※2)	—	—	—	—	—	24,704	24,704

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金164,096千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産24,704千円を計上しております。当該繰延税金資産24,704千円は連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高164,096千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	(%)	
法定実効税率	30.62	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております
住民税均等割等	0.76	
研究開発促進減税	△1.44	
ふくしま産業復興投資促進特区における特別控除	△0.14	
評価性引当額の増減	2.91	
その他	△0.88	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.13	

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2025年3月31日)及び当連結会計年度(2026年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）		
受取手形	847,411	355,666
電子記録債権	934,139	1,119,295
売掛金	2,733,818	2,723,895
	4,515,369	4,198,856
顧客との契約から生じた債権（期末残高）		
受取手形	355,666	13,855
電子記録債権	1,119,295	1,469,211
売掛金	2,723,895	2,759,481
	4,198,856	4,242,549

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社において、簡易的な事業部制を採用し、販売と生産をそれぞれ管理しております。販売においては取り扱う製品・サービスごとに営業部門を置いておりますが、生産においては、その生産設備や立地条件等によって製品・サービスの取扱いを決定しており、営業部門とは製品・サービスの分類・集約が一致しておりません。

こうした中、当社は生産部門における製品・サービスの構成を基本に経営資源の配分の決定を進めており、「ベントナイト事業」、「クレイサイエンス事業」、「アグリ事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な製品およびサービスの内容は以下のとおりであります。

- (1) ベントナイト事業 ・ ・ ・ 鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤、止水材
- (2) クレイサイエンス事業 ・ ・ ・ 精製ベントナイト、環境保全処理剤、環境改良剤、飼料添加物等
- (3) アグリ事業 ・ ・ ・ 農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、土壌改良剤、農薬用途向け精製ベントナイト

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、利益(又は損失)について、製造固定費を期間損益として扱っているほかは「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は実際原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	ベント ナイト事業	クレイサイエ ンス事業	アグリ事業	合計		
売上高						
素形材	6,737,297	—	—	6,737,297	—	6,737,297
環境建設	3,402,129	—	—	3,402,129	—	3,402,129
ペット	954,792	—	—	954,792	—	954,792
クレイサイエンス	—	1,808,894	—	1,808,894	—	1,808,894
アグリ	—	—	2,804,508	2,804,508	—	2,804,508
顧客との契約から生じる 収益	11,094,220	1,808,894	2,804,508	15,707,623	—	15,707,623
外部顧客への売上高	11,094,220	1,808,894	2,804,508	15,707,623	—	15,707,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	115,013	95,112	—	210,125	△210,125	—
計	11,209,233	1,904,007	2,804,508	15,917,749	△210,125	15,707,623
セグメント利益	1,074,762	181,883	553,083	1,809,728	△529,024	1,280,704
セグメント資産	14,468,578	2,143,218	3,317,241	19,929,038	5,910,119	25,839,158
その他の項目						
減価償却費	419,314	233,705	177,948	830,968	4,108	835,076
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	708,289	191,567	177,859	1,077,715	—	1,077,715

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△529,024千円には、セグメント間取引消去1,289千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△560,619千円及び棚卸資産の調整額30,305千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,910,119千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	ベント ナイト事業	クレイサイエ ンス事業	アグリ事業	合計		
売上高						
素形材	7,185,991	—	—	7,185,991	—	7,185,991
環境建設	3,800,684	—	—	3,800,684	—	3,800,684
ペット	855,647	—	—	855,647	—	855,647
クレイサイエンス	—	1,788,188	—	1,788,188	—	1,788,188
アグリ	—	—	3,444,977	3,444,977	—	3,444,977
顧客との契約から生じる 収益	11,842,323	1,788,188	3,444,977	17,075,489	—	17,075,489
外部顧客への売上高	11,842,323	1,788,188	3,444,977	17,075,489	—	17,075,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	116,499	124,200	—	240,699	△240,699	—
計	11,958,822	1,912,389	3,444,977	17,316,189	△240,699	17,075,489
セグメント利益	1,289,116	167,515	829,451	2,286,082	△683,821	1,602,261
セグメント資産	12,961,770	1,942,231	3,111,670	18,015,672	8,828,913	26,844,585
その他の項目						
減価償却費	472,704	244,380	179,882	896,967	1,330	898,298
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	642,683	92,946	397,602	1,133,232	—	1,133,232

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△683,821千円には、セグメント間取引消去△69千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△576,336千円及び棚卸資産の調整額△107,415千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,828,913千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ベントナイト事業	クレイサイエンス事業	アグリ事業	合計
外部顧客に対する売上高	11,094,220	1,808,894	2,804,508	15,707,623

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ベントナイト事業	クレイサイエンス事業	アグリ事業	合計
外部顧客に対する売上高	11,842,323	1,788,188	3,444,977	17,075,489

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,769円22銭	1,828円69銭
1株当たり当期純利益	88円13銭	110円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,078,078	1,340,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,078,078	1,340,881
期中平均株式数(株)	12,232,258	12,178,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	21,782	20,175	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,576	14,540	—	2027年～2030年
その他有利子負債 未払金(1年以内に支払予定の割賦未払金。)	11,504	11,504	—	—
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く割賦未払金。)	137,530	126,025	—	2038年
合計	203,394	172,245	—	—

- (注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
2. 割賦未払金(固定負債「その他」)の平均利率については、割賦未払金に含まれる利息相当額を控除する前の金額で割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,147	4,349	1,805	237
長期未払金	11,504	11,504	11,504	11,504

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,719,887	7,712,663	12,399,606	17,075,489
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	369,786	715,901	1,378,481	2,048,202
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	190,860	420,898	852,888	1,340,881
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.67	34.56	70.03	110.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	15.67	18.89	35.47	40.07

(注) 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー：有

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,929,727	7,803,268
受取手形	355,666	13,855
電子記録債権	1,080,197	1,469,211
売掛金	※2 2,552,777	※2 2,691,831
有価証券	—	475,771
商品及び製品	692,719	650,540
仕掛品	413,111	421,576
原材料及び貯蔵品	3,381,469	1,569,343
前払費用	20,281	33,084
その他	※2 180,090	※2 144,686
貸倒引当金	△1,083	△86
流動資産合計	13,604,958	15,273,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,284,804	※1 1,397,509
構築物	211,403	222,668
機械及び装置	※1 1,343,288	※1 1,340,738
車両運搬具	10,983	27,634
工具、器具及び備品	※1 111,372	※1 126,303
土地	1,687,599	1,687,599
リース資産	22,167	17,593
建設仮勘定	83,793	381,028
有形固定資産合計	4,755,412	5,201,073
無形固定資産	772,217	632,178
投資その他の資産		
投資有価証券	1,244,172	413,724
関係会社株式	751,292	739,194
長期貸付金	※2 344,830	※2 230,830
長期前払費用	29,167	26,393
繰延税金資産	81,675	108,260
保険積立金	207,098	179,768
敷金及び保証金	26,432	26,936
その他	44,045	44,045
投資その他の資産合計	2,728,714	1,769,153
固定資産合計	8,256,344	7,602,405
資産合計	21,861,302	22,875,489

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 933,937	※2 942,994
リース債務	9,032	9,230
未払金	※2 509,470	※2 620,786
未払費用	40,466	43,165
未払法人税等	398,100	313,650
未払消費税等	—	255,827
預り金	36,312	19,622
賞与引当金	138,529	143,794
流動負債合計	2,065,848	2,349,071
固定負債		
リース債務	15,614	11,892
閉山費用引当金	91,368	91,607
資産除去債務	23,494	23,494
長期預り保証金	32,846	58,940
長期末払金	237,568	237,568
長期設備関係未払金	137,530	126,025
固定負債合計	538,422	549,527
負債合計	2,604,271	2,898,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金		
資本準備金	2,217,110	2,217,110
その他資本剰余金	1,455,823	1,455,823
資本剰余金合計	3,672,933	3,672,933
利益剰余金		
利益準備金	404,450	404,450
その他利益剰余金		
配当準備積立金	370,000	370,000
研究開発積立金	420,000	420,000
資源開発積立金	150,000	150,000
別途積立金	2,718,000	2,718,000
繰越利益剰余金	11,723,269	12,566,447
利益剰余金合計	15,785,719	16,628,897
自己株式	△2,091,751	△2,091,928
株主資本合計	18,984,701	19,827,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	272,329	149,187
評価・換算差額等合計	272,329	149,187
純資産合計	19,257,031	19,976,889
負債純資産合計	21,861,302	22,875,489

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 14,641,824	※1 16,403,537
売上原価	※1 10,664,457	※1 11,749,402
売上総利益	3,977,366	4,654,135
販売費及び一般管理費		
発送運賃	※1 935,092	※1 1,032,026
給料及び手当	354,801	379,725
賞与引当金繰入額	51,238	55,662
減価償却費	37,905	126,065
その他	※1 1,287,509	※1 1,448,907
販売費及び一般管理費合計	2,666,547	3,042,386
営業利益	1,310,819	1,611,748
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 58,264	※1 49,253
為替差益	—	80,752
受取手数料	※1 7,585	※1 7,876
雑収入	※1 25,494	※1 31,793
営業外収益合計	91,343	169,675
営業外費用		
支払利息	3,833	3,898
棚卸資産廃棄損	3,362	—
仕損費	5,121	19,466
為替差損	12,249	—
雑損失	3,702	7,503
営業外費用合計	28,270	30,868
経常利益	1,373,892	1,750,555
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 549
投資有価証券売却益	152,148	178,354
抱合せ株式消滅差益	—	※3 109,679
特別利益合計	152,148	288,584
特別損失		
固定資産除却損	※4 17,126	※4 66,816
工場関連臨時損失引当金繰入額	15,000	—
訴訟関連損失	—	24,800
特別損失合計	32,126	91,616
税引前当期純利益	1,493,914	1,947,522
法人税、住民税及び事業税	489,571	534,498
過年度法人税等	—	51,366
法人税等調整額	△20,855	31,339
法人税等合計	468,715	617,205
当期純利益	1,025,198	1,330,317

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	研究開発積立金	資源開発積立金	別途積立金
当期首残高	1,617,800	2,217,110	1,455,823	3,672,933	404,450	370,000	420,000	150,000	2,718,000
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	1,617,800	2,217,110	1,455,823	3,672,933	404,450	370,000	420,000	150,000	2,718,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	11,192,569	15,255,019	△1,758,775	18,786,977	347,512	347,512	19,134,489
当期変動額							
剰余金の配当	△494,498	△494,498		△494,498			△494,498
当期純利益	1,025,198	1,025,198		1,025,198			1,025,198
自己株式の取得			△332,975	△332,975			△332,975
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△75,182	△75,182	△75,182
当期変動額合計	530,700	530,700	△332,975	197,724	△75,182	△75,182	122,541
当期末残高	11,723,269	15,785,719	△2,091,751	18,984,701	272,329	272,329	19,257,031

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	研究開発積立金	資源開発積立金	別途積立金
当期首残高	1,617,800	2,217,110	1,455,823	3,672,933	404,450	370,000	420,000	150,000	2,718,000
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	1,617,800	2,217,110	1,455,823	3,672,933	404,450	370,000	420,000	150,000	2,718,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	11,723,269	15,785,719	△2,091,751	18,984,701	272,329	272,329	19,257,031
当期変動額							
剰余金の配当	△487,139	△487,139		△487,139			△487,139
当期純利益	1,330,317	1,330,317		1,330,317			1,330,317
自己株式の取得			△177	△177			△177
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△123,142	△123,142	△123,142
当期変動額合計	843,178	843,178	△177	843,000	△123,142	△123,142	719,858
当期末残高	12,566,447	16,628,897	△2,091,928	19,827,702	149,187	149,187	19,976,889

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……………時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……………時価法

(3) 棚卸資産……………総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

……………定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～47年
機械及び装置	2～14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 閉山費用引当金……………ベントナイト原鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。）を適用しており、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

セグメントごとの収益の認識基準は次の通りとなります。

- イ. ベントナイト事業 …… 主にベントナイト原鉱石を加工した製品の製造及び販売を行っており、これらの製品の販売は、顧客との契約で定められている引き渡し時点または顧客が検収した時点で、当該製品の支配が移転して、当該履行義務は充足されるため、当該時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。取引の対価は顧客との契約に基づき、履行義務を充足してから1年以内で回収しております。
- ロ. クレイサイエンス事業 …… 主に精製ベントナイト、環境保全処理剤、環境改良剤、飼料添加物等の製品の製造及び販売を行っており、これらの製品の販売は、顧客との契約で定められている引き渡し時点又は顧客が検収した時点で、当該製品の支配が移転して、当該履行義務は充足されるため、当該時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。収益は顧客との契約において約束された対価で測定しております。取引の対価は顧客との契約に基づき、履行義務を充足してから1年以内で回収しております。
- ハ. アグリ事業 …… 主に農薬の受託加工を行っており、委託元の企業から預かった農薬原体を当社工場にて加工し、農薬製品として委託元の企業へ引き渡しております。これらの受託加工は顧客が検収した時点で、当該製品の支配が移転して、当該履行義務は充足されるため、当該時点で収益を認識しております。収益は顧客との契約において約束された対価で測定しております。取引の対価は顧客との契約に基づき、履行義務を充足してから1年以内で回収しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務および満期保有目的の外貨建債券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。外貨建有価証券(その他有価証券)は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約について、特例処理を行っております。なお、当事業年度末において対象としている取引はありません。
- (2) ヘッジ手段…………… 為替予約取引等、金利スワップ
- (3) ヘッジ対象…………… 外貨建債権債務(予定取引を含む)、借入金
- (4) ヘッジ方針…………… 管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。
- (5) ヘッジの有効性評価の方法…………… ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一な場合は、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

(閉山費用引当金)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
閉山費用引当金	91,368	91,607

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法、主要な仮定および翌年度の財務諸表に与える影響については、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)閉山費用引当金」の内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	20,801千円	20,801千円
機械及び装置	18,458千円	18,458千円
工具、器具及び備品	4,702千円	4,702千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	140,710千円	125,115千円
長期金銭債権	344,830千円	230,830千円
短期金銭債務	118,237千円	153,748千円

3 保証債務

次の関係会社について、仕入先からの債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
KUNIMINE (THAILAND) CO., LTD.	37,378千円	33,942千円

4 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関3社と契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。なお、これらの契約には財務制限条項が付されており、条件に抵触した場合は、当該契約は終了することになっております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	388,408千円	88,189千円
仕入高	1,292,363千円	1,626,126千円
その他の営業取引高	31,322千円	26,501千円
営業取引以外の取引による取引高	18,968千円	19,803千円

※2 固定資産売却益

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
車両運搬具	一千円	549千円

※3 抱合せ株式消滅差益

当事業年度における抱合せ株式消滅差益は、2025年4月18日に発表した「連結子会社からの事業譲受に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の100%子会社であるクミネマーケティング株式会社からの2025年7月1日付のペット事業譲受に際し、当社が保有する関係会社株式の帳簿価額と対象会社の事業譲渡直前の純資産を譲り受けた際の差額であります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
抱合せ株式消滅差益	一千円	109,679千円

※4 固定資産除却損

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	1,416千円	49,005千円
構築物	11,633千円	6,896千円
機械及び装置	3,861千円	5,564千円
車両運搬具	一千円	0千円
工具、器具及び備品	214千円	2,912千円
無形固定資産	一千円	2,437千円

(有価証券関係)

前事業年度(2025年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は751,292千円です。

当事業年度(2026年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は739,194千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
長期未払金	74,881	74,881
賞与引当金	43,664	45,324
未払事業税および未払事業所税	28,758	28,236
閉山費用引当金	24,020	24,020
棚卸資産評価損	19,074	23,116
資産除去債務費用	8,881	8,914
環境対策費用	176	117
貸倒引当金	341	27
棚卸資産廃棄損	9,760	—
その他	20,359	23,140
繰延税金資産小計	229,918	227,778
評価性引当額	△24,020	△24,020
繰延税金資産合計	205,897	203,757
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△124,221	△66,296
外国子会社合算税制による計上見込額	—	△29,200
繰延税金負債合計	△124,221	△95,496
繰延税金資産(△負債)の純額	81,675	108,260

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (2025年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度 (2026年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	1,284,804	224,412	8,634	103,073	1,397,509	3,450,878
	構築物	211,403	37,566	0	26,301	222,668	942,913
	機械及び装置	1,343,288	467,181	106	469,626	1,340,738	11,449,763
	車両運搬具	10,983	27,103	0	10,452	27,634	87,766
	工具、器具及び備品	111,372	79,558	2,686	61,940	126,303	651,653
	土地	1,687,599	—	—	—	1,687,599	—
	リース資産	22,167	4,421	—	8,995	17,593	202,431
	建設仮勘定	83,793	518,720	221,485	—	381,028	—
	計	4,755,412	1,358,964	232,912	680,390	5,201,073	16,785,407
無形固 定資産	特許権	—	—	—	—	—	925
	借地権	4,805	—	—	—	4,805	—
	ソフトウェア	24,745	694,324	2,437	113,070	603,562	178,586
	ソフトウェア仮勘定	735,335	43,131	761,747	—	16,720	—
	その他	7,330	119	—	360	7,091	9,221
		計	772,217	737,575	764,184	113,430	632,178

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	黒磯研究所	研究所改修工事	97,063
機械及び装置	左沢工場	ベントナイト包装設備	53,104
機械及び装置	小名浜工場	大型集塵設備	37,954
建設仮勘定	本社	創立80周年記念展示棟新設工事	327,091
ソフトウェア	全社	基幹システム刷新費用	691,497

2. ソフトウェア仮勘定の当期減少額は、主に本勘定へ振り替えたことによるものであります。

3. 当期増加額のうち以下のものは、クニミネマーケティング株式会社からの事業譲受による増加額であります。

建物	2,022
工具、器具及び備品	10,018
リース資産	2,261
建設仮勘定	1,584
ソフトウェア	1,827
ソフトウェア仮勘定	13,420
無形固定資産その他	119

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,083	86	1,083	86
賞与引当金	138,529	143,794	138,529	143,794
閉山費用引当金	91,368	238	—	91,607

(注) 当期増加額のうち以下のものは、クミネマーケティング株式会社からの事業譲受による増加額であります。

賞与引当金	1,491
-------	-------

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 「別途定める金額」は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。 公告掲載URL https://www.kunimine.co.jp/
株主に対する特典	該当事項ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第91期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日） 2025年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月26日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第92期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日） 2025年11月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2025年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月26日

クニミネ工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 貴司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白田 賢太郎

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

閉山費用引当金の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度末において、会社は、閉山費用引当金を656,113千円計上している。</p> <p>会社グループは、主要セグメントであるベントナイト事業において、ベントナイト原鉱石の採掘を行っている。</p> <p>ベントナイト原鉱石の採掘は、露天掘りと坑内掘りに大別されるが、露天掘りは表層剥ぎ取りによる景観と植生への影響等から、終掘閉山後に必要となる整形、埋戻し、緑化等の採掘跡地処理に関する法規制がかけられている。</p> <p>会社は、当該閉山に係る費用の支出に備えるため、連結財務諸表注記(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、閉山費用見込額を可採鉱量で除し、当連結会計年度末までの累計採掘量を乗じた金額により閉山費用引当金を計上している。</p> <p>閉山費用見込額については、工事労務単価、環境緑化資材単価、燃料単価等(以下、使用単価)に作業日数、埋戻し対象体積、緑化対象面積(以下、対象体積等)を乗じること及び工事見積書等により算出している。</p> <p>閉山費用引当金の見積りの主要な仮定である対象体積等の算出、可採鉱量の予測及び使用単価については不確実性が高く、経営者による仮定や判断に恣意性が介入する余地がある。</p> <p>以上を踏まえ、当監査法人は、連結財務諸表の監査において閉山費用引当金の見積りが特に重要であると判断し、監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、監査上の主要な検討事項に対し、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>閉山費用引当金の計上に関連する会社における下記の内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉱区や工事方法の変更があった鉱山について、使用単価を見直し閉山費用見込額を算出し直すことを確認する統制 ・使用単価における仮定の合理性を評価するための統制 ・閉山費用引当金の繰入額の計算に誤りがないことを確認する統制 <p>(2)見積りの合理性の評価</p> <p>閉山費用引当金の見積りの合理性を評価するために、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・閉山費用引当金の見積り方法、計算基礎等の重要な変更の有無、今後の開発計画及び当期の採掘状況について担当部署へ質問 ・当期採掘量の合理性検討のため、取締役会への生産報告資料を閲覧 ・当期に許認可の有効期限が到来する鉱山について、更新後の許認可証を閲覧 ・使用単価を変更した鉱山について、単価の妥当性検討のため外部業者からの見積書の工事単価及び国土交通省が公表する公共工事設計労務単価と突合 ・会社が作成した閉山費用引当金の算定資料の正確性検討のため、再計算により計算結果を検証

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クニミネ工業株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、クニミネ工業株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載

されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月26日

クニミネ工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 貴司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白田 賢太郎

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クニミネ工業株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

閉山費用引当金の見積り

会社は、当事業年度末において、閉山費用引当金を91,607千円計上している。
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（閉山費用引当金の見積り）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。